

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」改定の骨子案について

1 趣旨

令和2（2020）年10月に策定した「安心▷ 誇り▷ 挑戦 ひろしまビジョン」について、社会情勢の変化や現行ビジョンにおける取組の成果・課題等を踏まえ、改定の骨子案をとりまとめた。

2 現状・背景

現行ビジョンの策定から4年が経過し、情勢変化が想定以上に進展しているものや、策定時には予測できていなかった変化が生じている。
 こうした変化に対して、柔軟かつ適切に対応するため、現行ビジョンの取組の成果や課題を反映させながら見直しを行う必要がある。

3 概要

(1) 県議会への報告状況

委員会名	開催日	審 議 内 容
総務委員会	令和6年7月19日	「安心▷ 誇り▷ 挑戦 ひろしまビジョン」の見直しについて
D X 推進・行財政対策特別委員会	令和6年7月19日	
総務委員会	令和7年1月17日	広島県総合計画審議会の審議状況について
D X 推進・行財政対策特別委員会	令和7年3月5日	

(2) 総合計画審議会の審議状況

区 分	開催日	審 議 内 容
第1回総合計画審議会	令和6年7月29日	会長選任、諮問、見直し方針等、小委員会の設置
第1回小委員会	令和6年7月29日	委員長選任、小委員会の進め方について
第2～5回小委員会	令和6年9月～11月	・施策領域別フォローアップ（17領域） ・施策領域別フォローアップのまとめ
第2回総合計画審議会	令和6年12月3日	施策領域別フォローアップのまとめ
第6回小委員会	令和7年8月21日	「安心▷ 誇り▷ 挑戦 ひろしまビジョン」改定の骨子案について
第3回総合計画審議会	令和7年8月28日	「安心▷ 誇り▷ 挑戦 ひろしまビジョン」改定の骨子案について

(3) 今後のスケジュール（案）

区 分		R7.9月	10月	11月	12月	R8.1月	2月	3月
総合計画審議会				第4回	答申			
県議会	全常任委員会	骨子案			改定素案		2月定例会 議案提出	ビジョン改定
	D X 推進・行財政対策特別委員会	骨子案 集中審議			改定素案 集中審議			

「安心▷ 誇り▷ 挑戦 ひろしまビジョン」改定の骨子案 《概要版》

1 改定の趣旨

10年後を展望して策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン（令和2年10月策定）」について、折り返しとなる令和7年度末を目指して見直しを行います。

（見直しの視点）

- ・将来を展望する上で必要な社会情勢の変化への対応
- ・現行ビジョンにおける取組の成果や課題を踏まえた新たな対応策の検討など

2 基本理念及び目指す姿

「安心▷ 誇り▷ 挑戦 ひろしまビジョン」に掲げる基本理念と目指す姿は変更せず、引き続き、県民一人一人が夢や希望に挑戦できる社会を目指します。

【基本理念】

将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える
広島県の実現

【目指す姿】

県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています
～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～

3 ビジョン策定後に顕在化した、特に考慮が必要な情勢変化

（1）想定を上回るペースで進む人口減少

- 本県の人口は、ビジョン策定時に試算した推計を上回るペースで減少している。
- その要因として、自然動態では、合計特殊出生率が見込みを上回るペースで低下したことが挙げられる。また、「独身者の結婚希望率」の低下や「独身者の理想子供数」の減少により、「県民希望出生率」が低下しており、今後、自然減が更に進むことが懸念される。
- 社会動態では、日本人の転出超過が継続しており、特に20歳から24歳までの若年層が、令和2年から令和6年の社会増減累計の約7割を占めている。

（２）急増する県内の外国人労働者や海外からの観光客

- 「技能実習制度」から「育成就労制度」への移行予定に加え、特定技能対象分野の追加も検討され、国内に定着する外国人労働者数の更なる増加が見込まれている。
- 令和６年の外国人観光客数は過去最高を記録。広島空港国際線復便や新規就航が進み、国際航空ネットワークの利便性が向上したことなどから、今後も更なる増加が見込まれている。

（３）急速に革新・普及が進むデジタル技術と関連産業の発展

- 近年急速に普及したＡＩ技術は、自律的に行動する「ＡＩエージェント」技術へと進化し、自律的な情報収集やシステム開発のほか、工場等でのオートメーション技術の進化など大きな変革をもたらすことが期待される。
- 一方、デジタル人材の大都市圏偏在による人材不足や、ＡＩ・デジタル技術の発展に伴うプライバシー侵害やデータ漏洩、サイバー犯罪増加といった問題への対策が必要である。

（４）自然災害の激甚化・頻発化や顕在化したリスクへの対応

- 近年、台風や集中豪雨に伴う風水害や土砂災害、地震災害などの自然災害が激甚化・頻発化しており、全国各地で甚大な被害が発生。
- 令和６年能登半島地震では、道路の寸断等により、多くの地域で支援を受けられない孤立状態に陥ったほか、上下水道、電力、通信などの生活インフラの復旧に時間を要したことにより、避難生活が長期化するなど、災害関連死につながる課題が顕在化した。
- 令和７年には、国において南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しが行われ、これを踏まえて「今後１０年の減災目標」が改めて設定されるなど、大規模地震における対策の重要性が高まっている。

（５）インフレ傾向と賃金上昇の兆し、不確実性の高まる国際・経済情勢

- 物価上昇の傾向が見られることに加え、名目賃金の伸び率がプラスで推移している一方で、実質賃金の伸び率はマイナスで推移していることから、賃金と物価の好循環を定着させ、経済の正のスパイラルを実現させる必要がある。
- また、アメリカの関税措置により、先行きが極めて不透明となる中、自動車産業をはじめとする様々な産業において影響が懸念される。
- さらに、ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の不安定化などにより、国際情勢は緊張を増している。特に、核軍縮をめぐるっては、核兵器保有国と非保有国との対立が依然として深刻であり、具体的な進展が見られない状況が続いている。

4 改定のポイント

(1) 目指す姿の実現に向けた今後5年間の方向性の設定

今後5年間においても、県民一人一人が夢や希望に挑戦し、仕事と暮らしの充実を感じられる社会を実現していくためには、こうした社会経済情勢の変化に柔軟に対応した施策を着実に進めていく必要があります。

本県では、これまで、保育・教育・医療の充実、住環境の向上など、家族と一緒に暮らしやすい社会を実現することは、単身世帯やひとり親世帯、高齢世帯など、様々な世帯形態の人々みんなが暮らしやすい社会につながるという考えのもと、「ファミリー・フレンドリー」な広島県づくりを進めてきました。

今回の改定では、この「ファミリー・フレンドリー」を、社会経済情勢の変化を踏まえた取組に**深（シン）化させ、これまで以上に進（シン）展、浸（シン）透させる**ことで、将来にわたって家族が暮らしやすい、ひいては、みんなが暮らしやすい広島県を実現することとし、「**シン・ファミリーフレンドリー “家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”**」を目指す姿の実現に向けた今後5年間の方向性に据え、施策を行ってまいります。

シン・ファミリーフレンドリー “家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”

家族と一緒に暮らしやすい社会を実現することは、単身世帯やひとり親世帯、高齢世帯など、どのような世帯の人にとっても暮らしやすい社会につながるという「ファミリー・フレンドリー」を**深化・進展・浸透**させ、情勢変化に応じた「**シン・ファミリーフレンドリー**」な広島県を創っていきます。

想定を上回るペースで進む
人口減少

急増する県内の外国人労働者や
海外からの観光客

急速に革新・普及が進む
デジタル技術と関連産業の発展

自然災害の激甚化・頻発化や
新たに顕在化したリスクへの対応

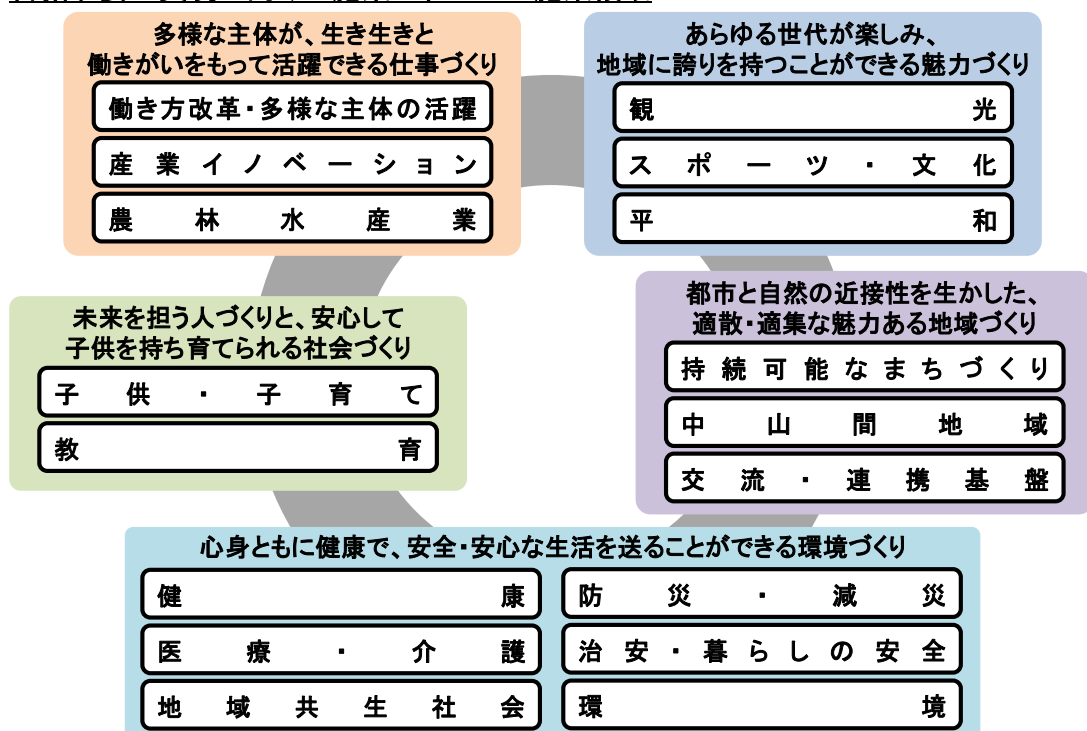
インフレ傾向と賃金上昇の兆し、
不確実性の高まる国際・経済情勢

こうした情勢変化に対応しながらもビジョンの目指す姿を実現するため、
「県民の挑戦を後押し」「特性を生かした適散・適集な地域づくり」を前提に、

「シン・ファミリーフレンドリー “家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”」

を今後5年間の方向性として、施策を推進していきます

目指す姿の実現に向けた施策の柱と17の施策領域

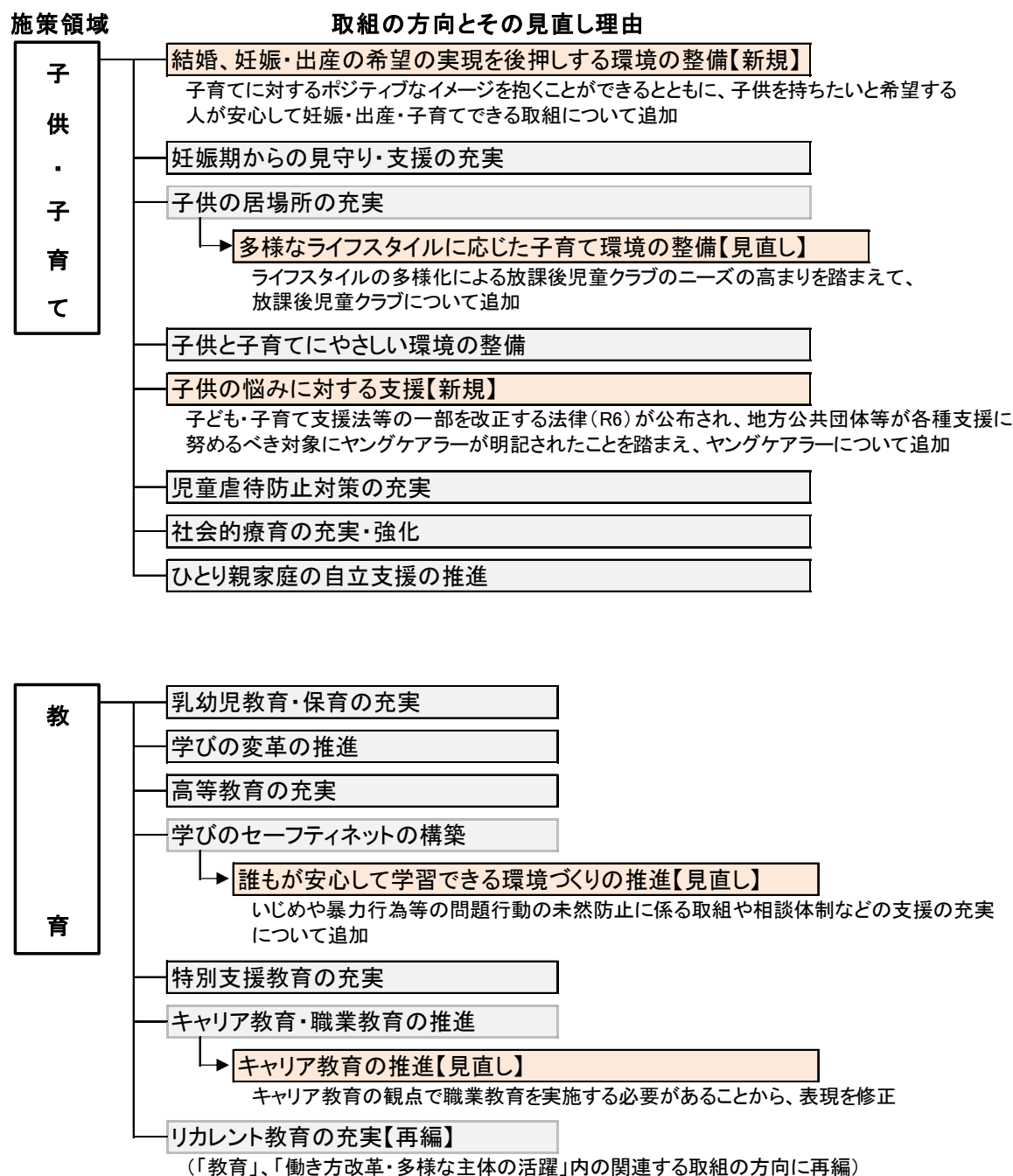


(2) 目指す姿の実現に向けた施策の柱ごとの見直し

社会経済情勢が変化する中であっても、ひろしまビジョンに掲げる目指す姿を実現するため、施策の柱ごとに、施策の取組の方向の見直しを行います。

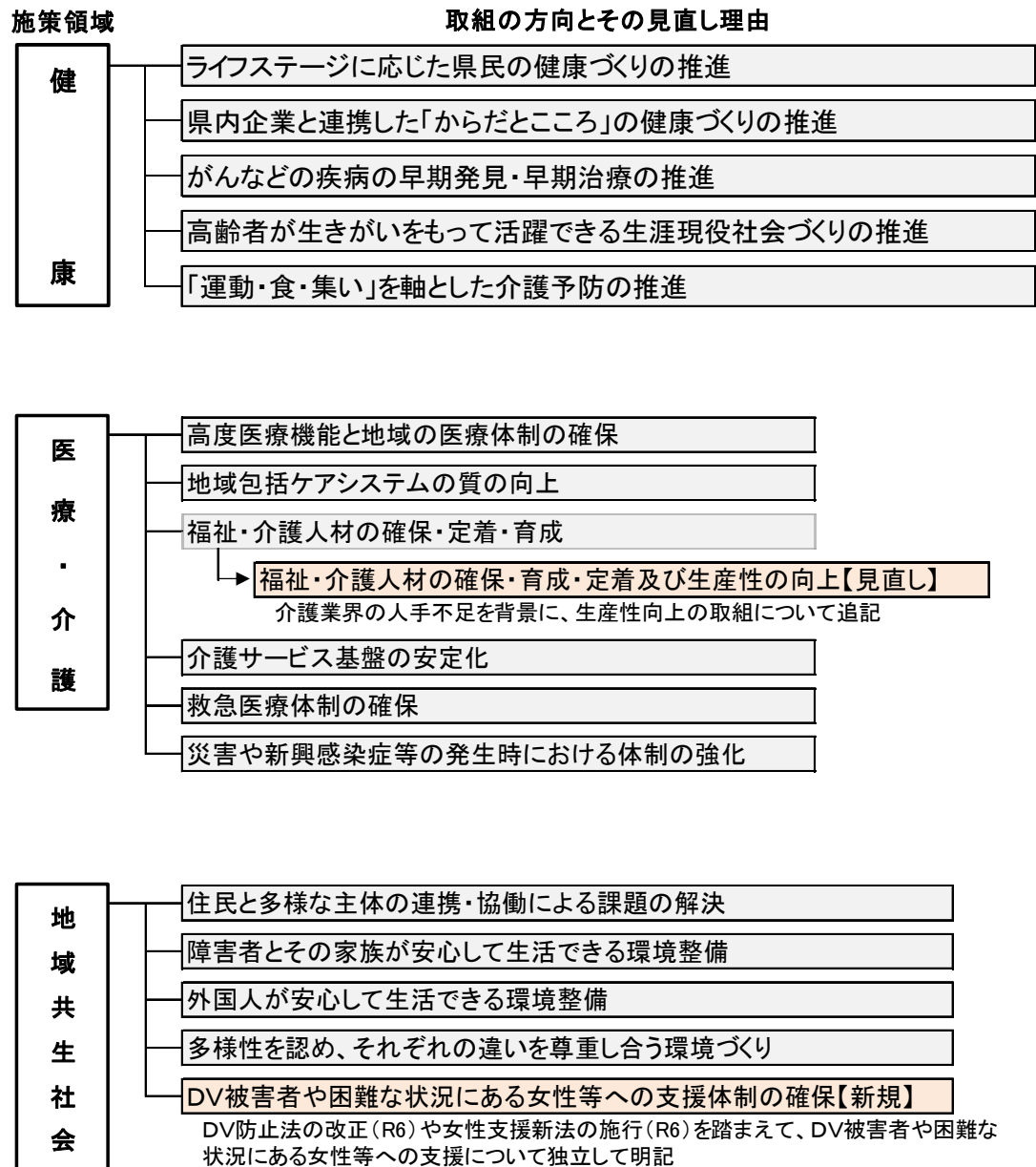
【未来を担う人づくりと、安心して子供を持ち育てられる社会づくり】

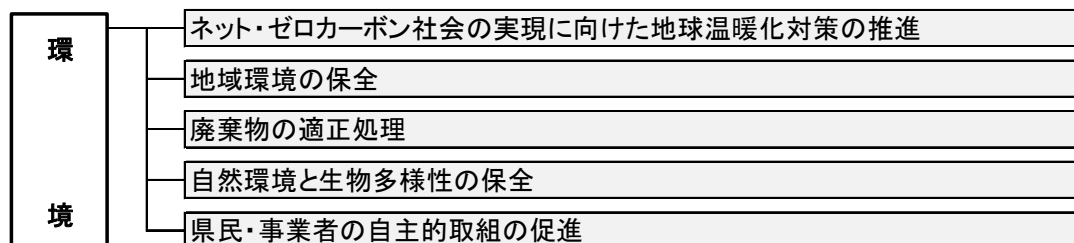
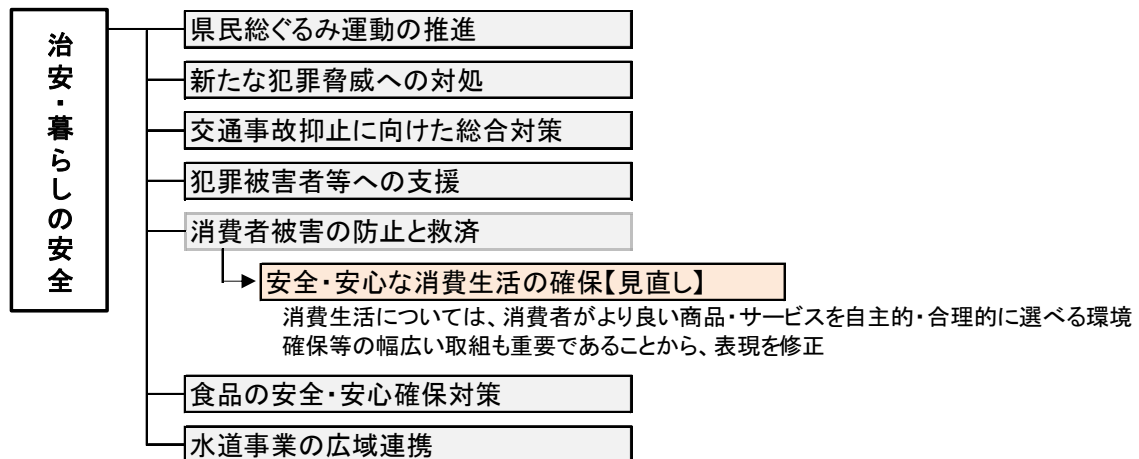
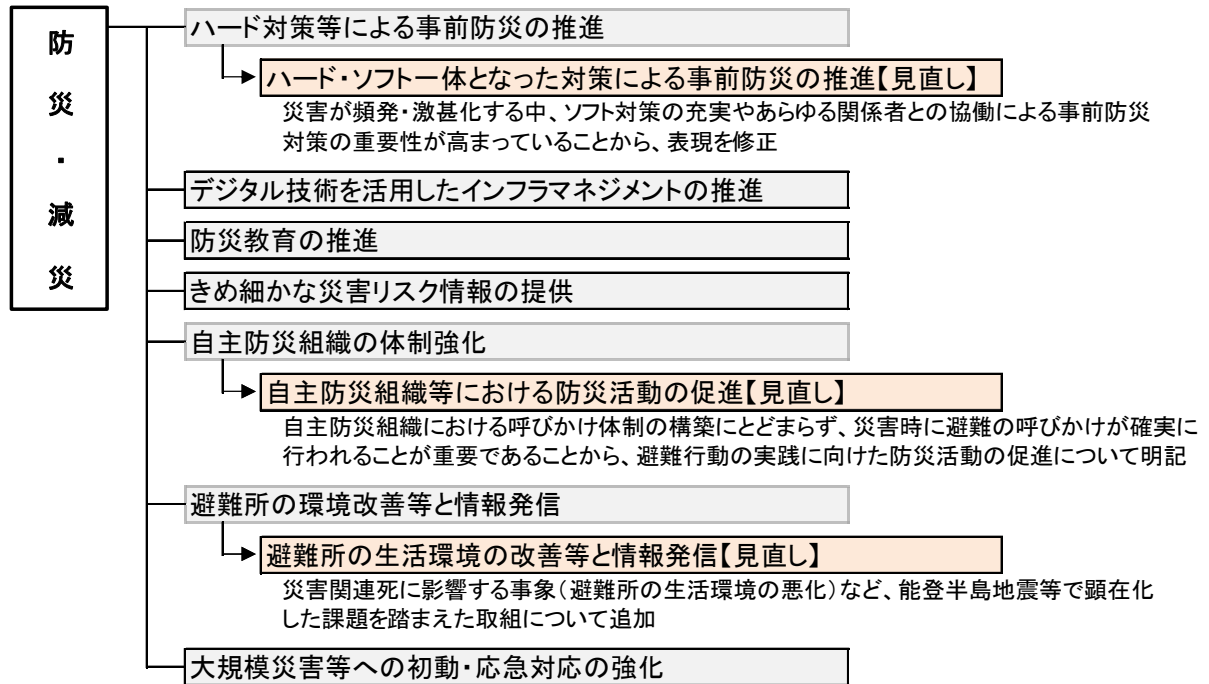
対象施策領域：子供・子育て、教育



【心身ともに健康で、安全・安心な生活を送ることができる環境づくり】

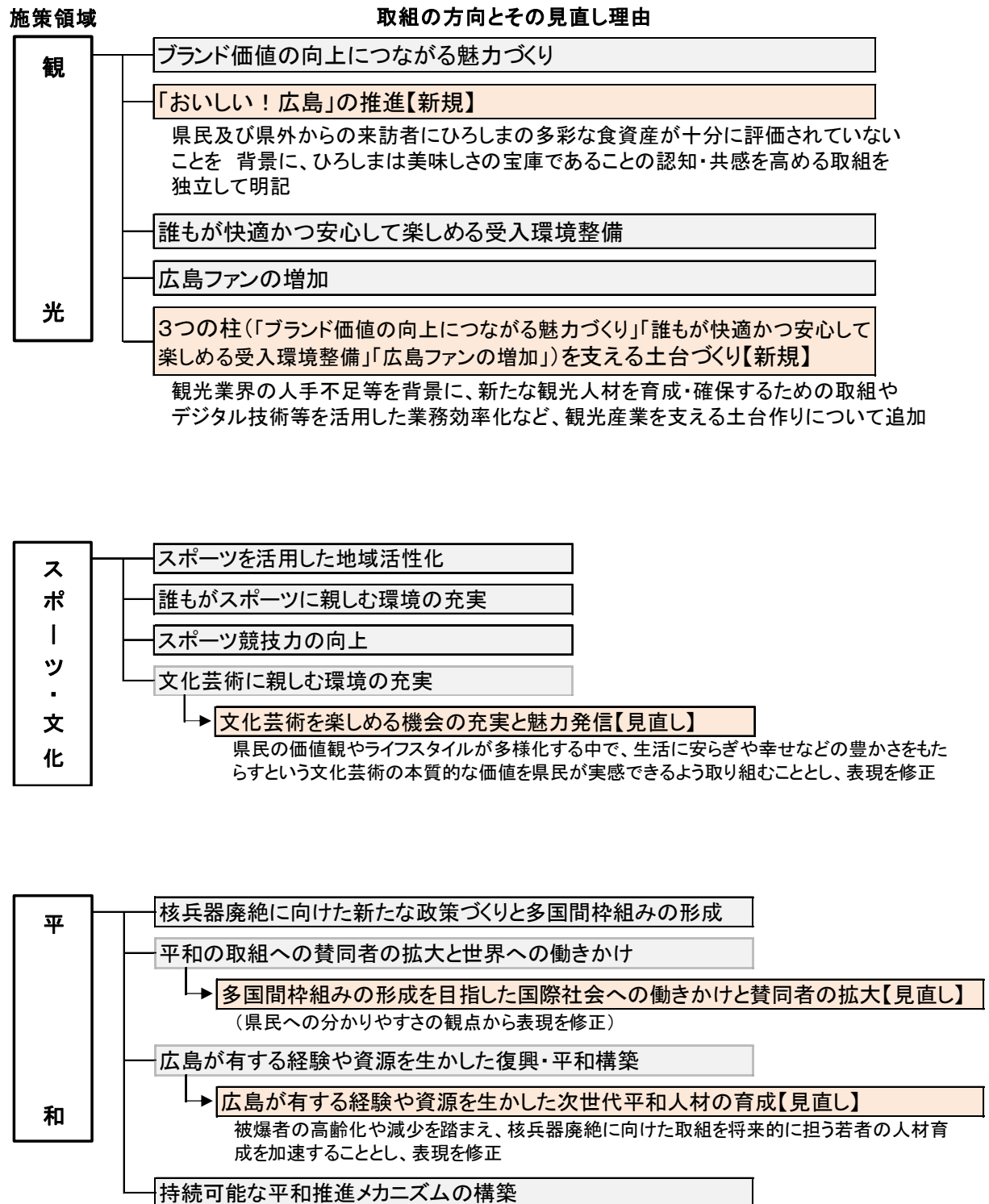
対象施策領域：健康、医療・介護、地域共生社会、防災・減災、
治安・暮らしの安全、環境





【あらゆる世代が楽しみ、地域に誇りを持つことができる魅力づくり】

対象施策領域：観光、スポーツ・文化、平和

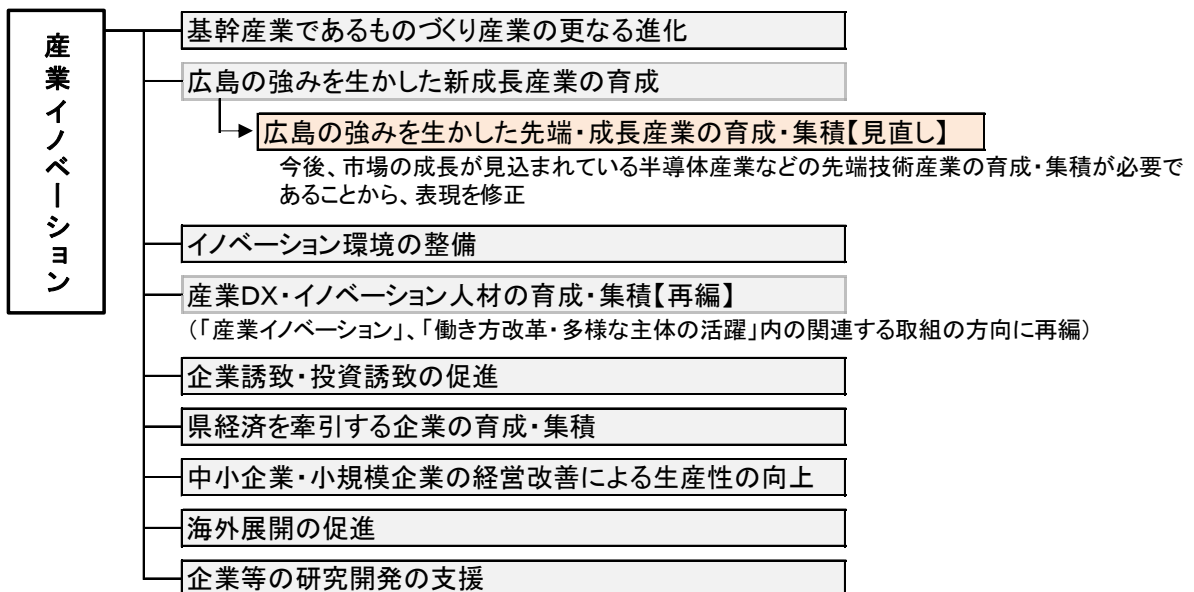
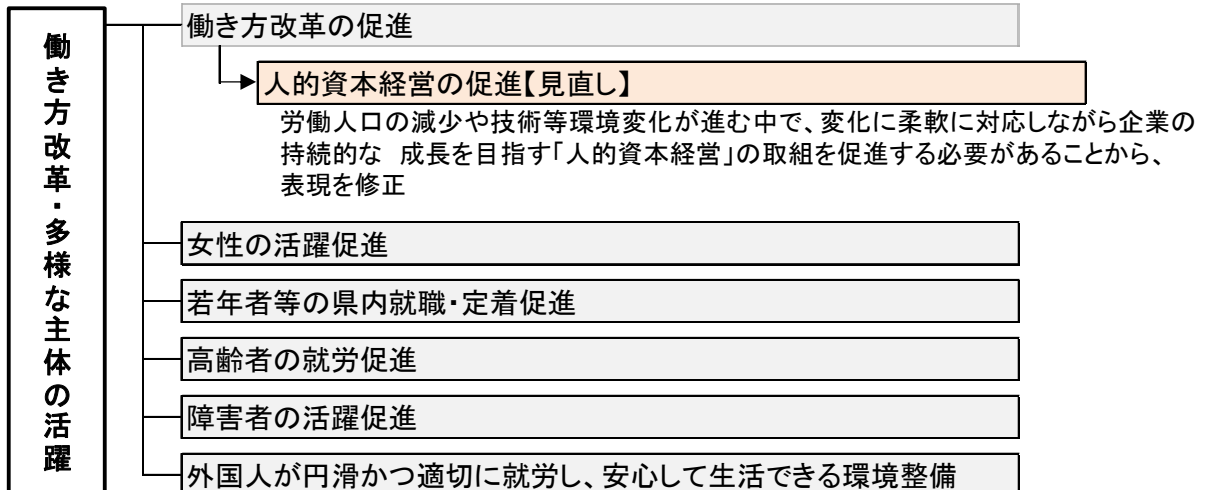


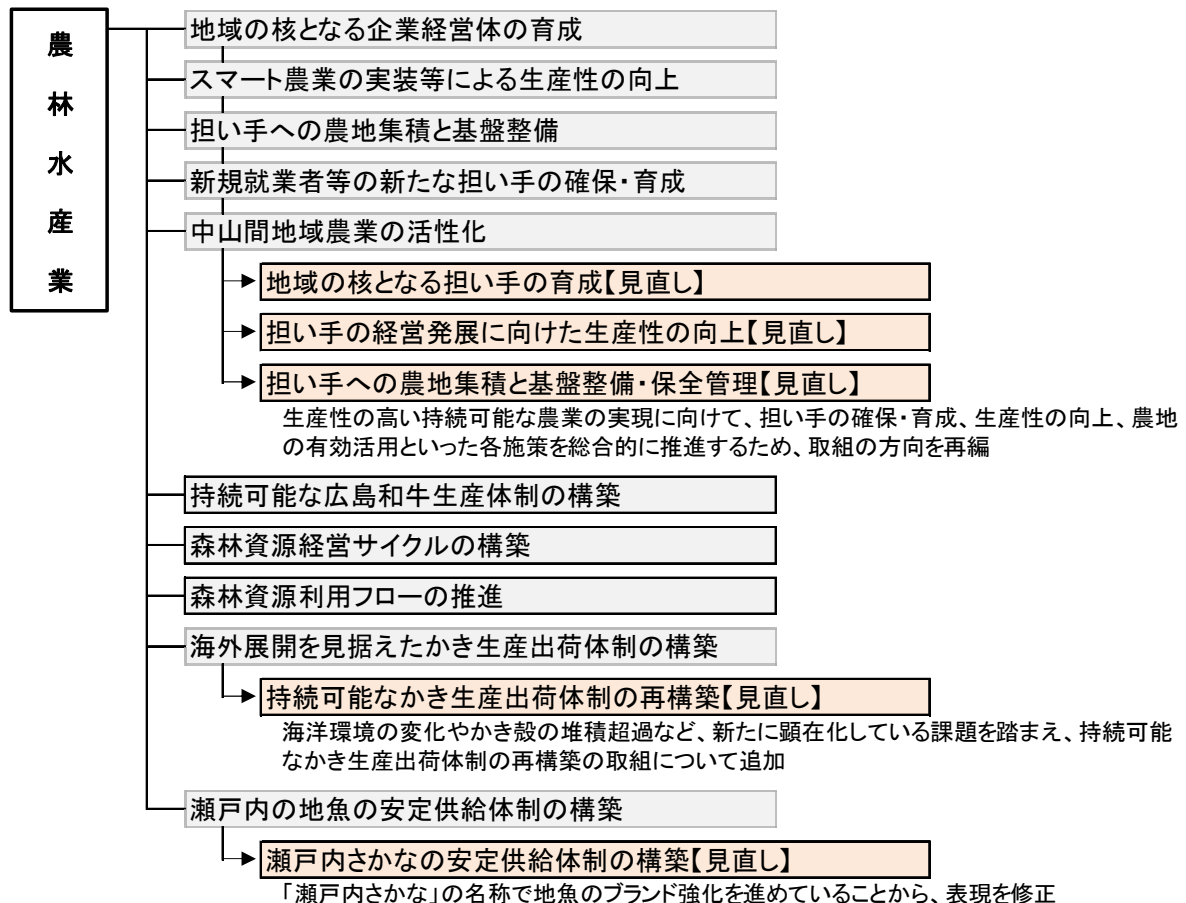
【多様な主体が、生き生きと働きがいをもって活躍できる仕事づくり】

対象施策領域：働き方改革・多様な主体の活躍、産業イノベーション、
農林水産業

施策領域

取組の方向とその見直し理由



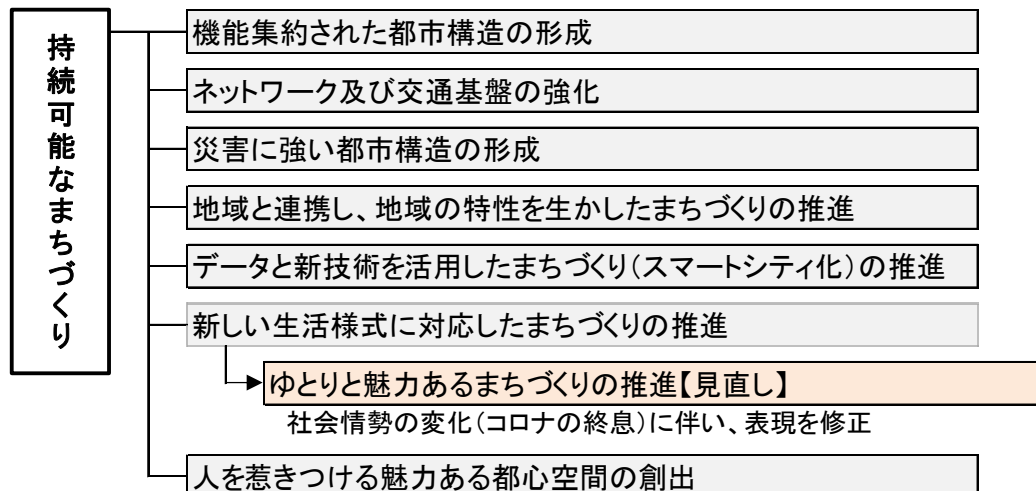


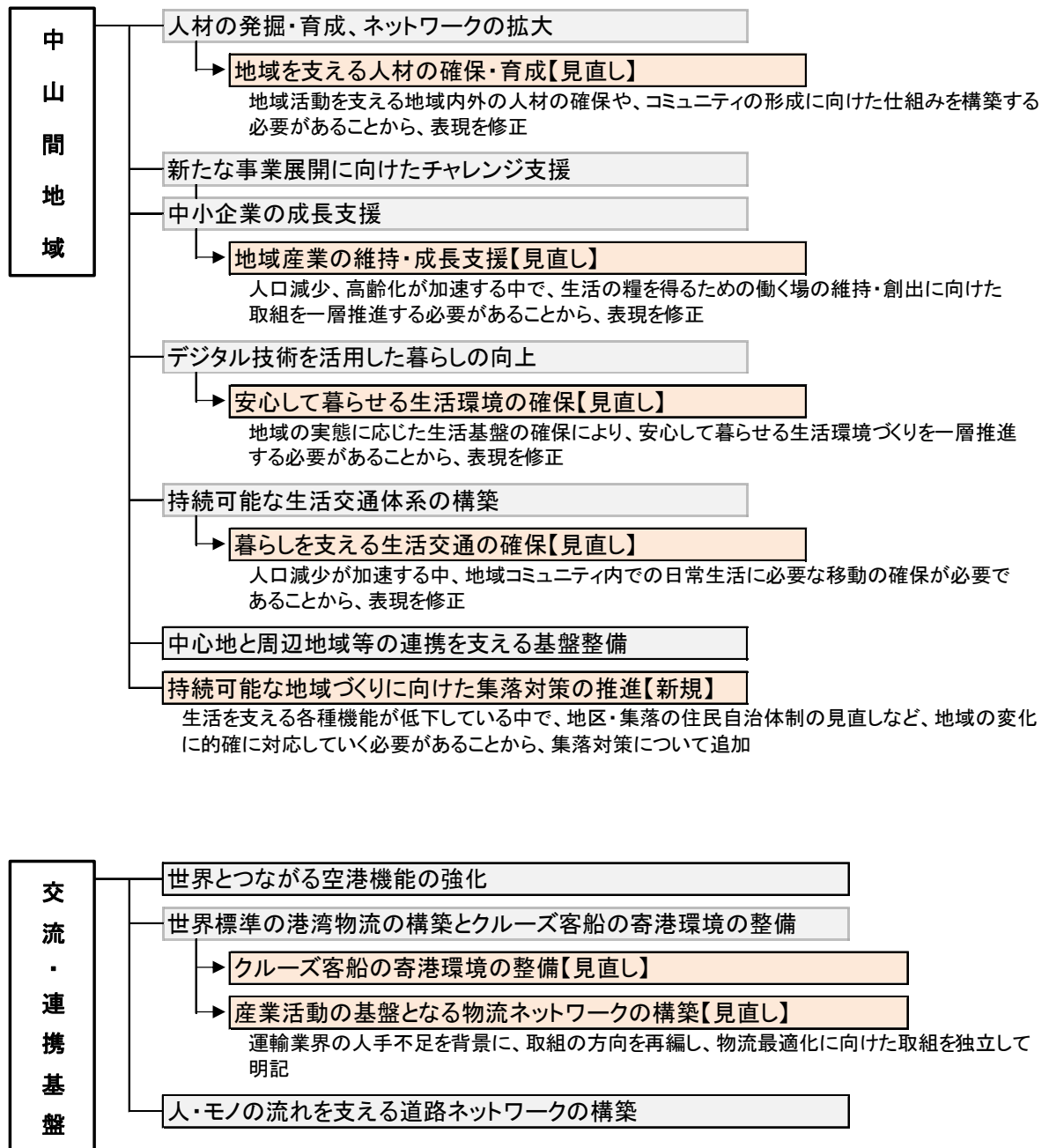
【都市と自然の近接性を生かした、適散・適集な魅力ある地域づくり】

対象施策領域：持続可能なまちづくり、中山間地域、交流・連携基盤

施策領域

取組の方向とその見直し理由





(3) 今後5年間で特に注力する重点項目の設定

ひろしまビジョンの折り返し後の5年間においては、人口減少の抑制と持続的な地域社会・経済成長の実現に向けて、「シン・ファミリーフレンドリー“家族で暮らしやすいまち、誰もが暮らしやすい”」の考え方にに基づき、次のとおり、特に対象とすべき範囲を明確に示し、重点的に取組を進めていきます。

若者応援

若者を中心とした転出超過に歯止めがかかっておらず、特に若年層の減少は、地域経済の縮小、社会保障費負担の増大、地域の担い手不足など、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼします。

若者を惹きつける魅力的な産業の集積や、若者が働きたいと思えるような職場環境整備、若者目線の地域の魅力や暮らしやすさの向上など、若者が楽しみながら暮らし、働くことができる広島県の実現に取り組めます。

子育て応援

本県の人口減少の要因の約9割は自然減によるものであり、人口減少の抑制に向けては、子供を持ちたいと願う人を増やし、妊娠・出産、子育てに関する県民の皆様の希望の実現を後押ししていくことが必要です。

子供を持ちたいという希望の実現を阻害する課題への対策を総合的に講じることにより、子育てしやすく、暮らしやすい環境作りに取り組めます。

女性応援

女性の活躍は、労働力人口を確保するとともに、企業や社会を成長させていくための多様性を高めるための重要な要素です。また、女性が働きやすく子育てしやすい環境を作るとは、出生率の向上にもつながります。近年、本県の女性の就業率は着実に上昇しているものの、家庭での家事・育児負担は依然として女性に偏っている現状があります。

女性の社会における更なる活躍や、子供を持ちたいと思う希望の実現に向けて、働きやすい職場環境作りや女性の家庭内における負担の軽減に取り組めます。

外国人応援

生産年齢人口が減少し、人手不足が更に深刻化する状況において、外国人労働者の活躍は、労働力不足を解消する上で重要な役割を担っています。また、高度外国人材の受入れは、企業のイノベーション創出や海外展開など競争力強化に不可欠であるほか、多様性を受け入れる組織文化を醸成し、日本人従業員の成長を促す効果も期待できます。

外国人から選ばれる広島県となるため、様々な外国人が働きやすく、暮らしやすい社会の実現に取り組めます。

強固な経済基盤の確立

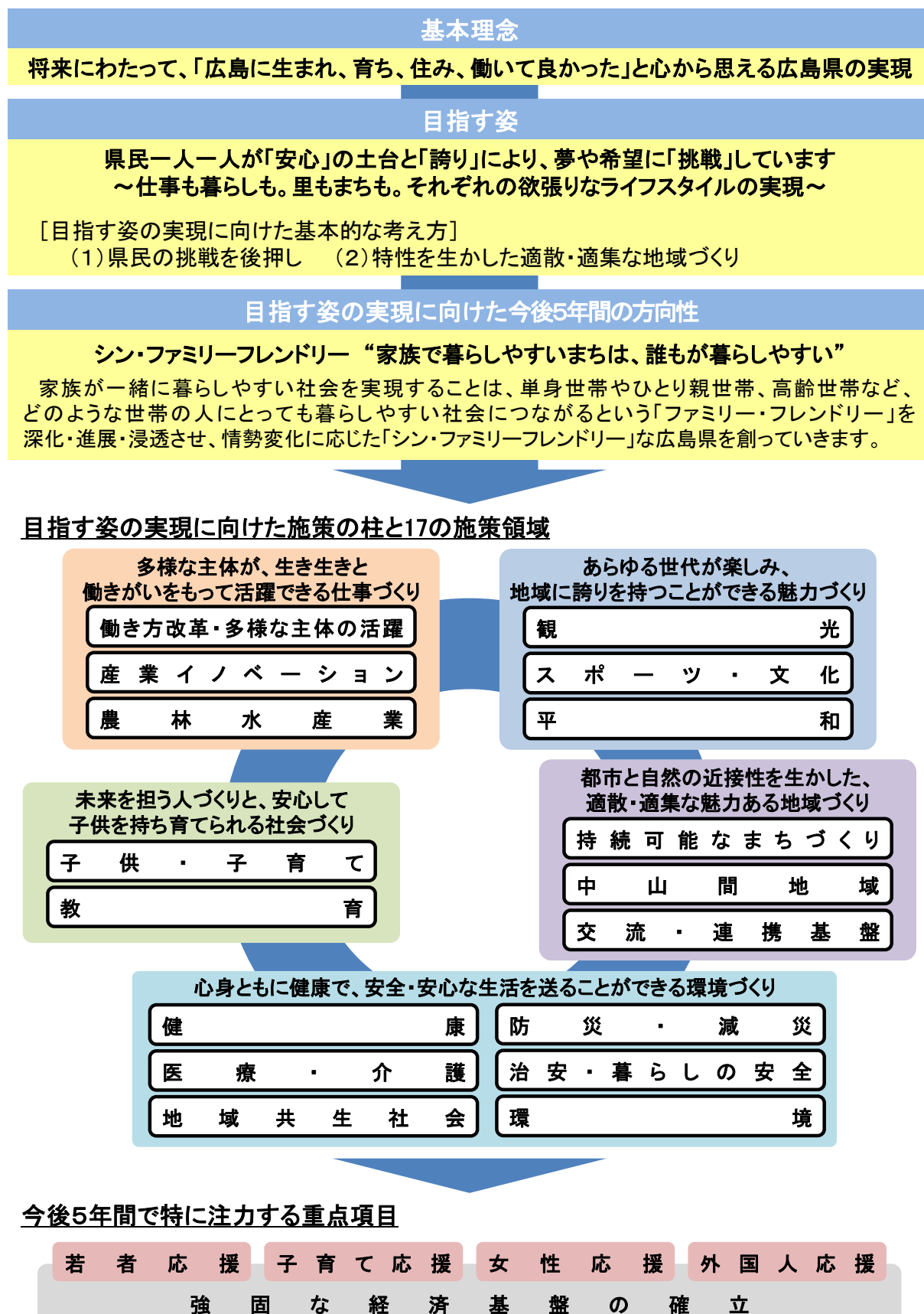
世界経済の不安定化など様々なリスク要因がある中において、県民の皆様が夢や希望をあきらめることなく挑戦するためには、本県経済の安定的な成長が不可欠です。

先端産業の振興や生産性の向上による持続的な賃上げの実現などの取組により、県経済の成長を促し、賃金と物価の好循環を定着させることで、県民生活を支えます。

今後5年間で特に注力する重点項目

若者応援	子育て応援	女性応援	外国人応援
若者を惹きつける魅力的な産業の集積や、若者が働きたいと思えるような職場環境整備、若者目線の地域の魅力や暮らしやすさの向上など、若者が楽しみながら暮らし、働くことができる広島県の実現に取り組めます。	子供を持ちたいという希望の実現を阻害する課題への対策を総合的に講じることにより、子育てしやすく、暮らしやすい環境作りに取り組めます。	女性の社会における更なる活躍や、子供を持ちたいと思う希望の実現に向けて、働きやすい職場環境作りや女性の家庭内における負担の軽減に取り組めます。	外国人から選ばれる広島県となるため、様々な外国人が働きやすく、暮らしやすい社会の実現に取り組めます。
強固な経済基盤の確立 先端産業の振興や生産性の向上による持続的な賃上げの実現などの取組により、県経済の成長を促し、賃金と物価の好循環を定着させることで、県民生活を支えます。			

安心▷ 誇り▷ 挑戦 ひろしまビジョン改定後の体系図（案）



安心▷誇り▷挑戦ひろしまビジョン
改定の骨子案

令和7年9月

目 次

序章 改定にあたって	3
1 改定の趣旨	3
2 ひろしまビジョン策定後に顕在化した、特に考慮が必要な情勢変化	6
(1) 想定を上回るペースで進む人口減少	6
(2) 急増する県内の外国人労働者や海外からの観光客	10
(3) 急速に革新・普及が進むデジタル技術と関連産業の発展	11
(4) 自然災害の激甚化・頻発化や顕在化したリスクへの対応	12
(5) インフレ傾向と賃金上昇の兆し、不確実性の高まる国際・経済情勢	12
3 改定のポイント	16
(1) 目指す姿の実現に向けた今後5年間の方向性の設定	16
(2) 目指す姿の実現に向けた施策の柱ごとの見直し	18
(3) 今後5年間で特に注力する重点項目の設定	27
第1章 総論	30
1 基本理念と目指す姿	30
(1) 基本理念	30
(2) 目指す姿	30
2 目指す姿の実現に向けた基本的な考え方	32
3 目指す姿の実現に向けた今後5年間の方向性	36
第2章 施策	39
1 施策を貫く3つの視点	39
(1) 経済成長と人口減少社会の課題解決を目指すDXの推進	39
(2) ひろしまブランドの強化と国内からの共感の獲得	39
(3) 生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高める人材育成	41
2 ビジョン体系図	42
3 施策領域	43

序 章

改定に当たって

序章 改定にあたって

1 改定の趣旨

令和2年に策定した「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」(以下、「ひろしまビジョン」という。)では、今後予測される社会経済情勢の変化として、「現実化する人口減少、少子化・高齢化や新たな展開を迎えるグローバル社会、AI/IoT、5Gなど急速に進むデジタル技術、格差社会の懸念、頻発化する大規模災害、新型コロナウイルスにより引き起こされた社会経済環境の変化」を見込み、基本理念である**将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現**のもと、ひろしまビジョンの目指す姿である**県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現**に向けて、県民を始め、企業、国・市町等の皆様と一丸となって取り組んできました。

《これまでの取組と成果》

ひろしまビジョンの目指す姿の実現に向けた基本的な考え方である「県民の挑戦を後押し」と「特性を生かした適散・適集な地域づくり」に基づき、取り組みを進めてきました。その結果、様々な成果や変化が現れており、目指す姿の実現に向けて、着実に歩みを進めています。

(1) 県民の挑戦を後押し

県民の挑戦を後押しするため、①県民が抱く不安を軽減し「安心」につなげる、②県民の「誇り」につながる強みを伸ばす、③県民一人一人の夢や希望の実現に向けた「挑戦」を後押し、の3つの柱で取組を進めてきました。

【主な実績】 ※ビジョン指標の場合はR7目標を記載

①県民が抱く不安を軽減し「安心」につなげる

- 地域の関係機関と一体となって子育て家庭を見守る仕組みである、「ひろしまネウボラ」の基本型を実施している市町数は、実施に当たっての課題解決の伴走支援等を行い、着実に増加
(R1) 6市町 ⇒ (R6) 18市町 (R6目標:18市町)
- スペシャルサポートルームの設置に加え、SCHOOL“S”の開設による支援などにより、不登校児童生徒への支援の結果、好ましい変化が見られた児童生徒の割合は、目標を上回って増加
(H30) 51.2% ⇒ (R5) 56.3% (R5目標: 52.7%)
- 生活で困っていることがない(「困った時に、すぐに相談できる」と回答した方を含む)と答えた外国人の割合は、外国人と地域住民の橋渡しをする人材(キーパーソン)を介した情報共有の仕組みづくりや多言語ポータルサイト(Live in Hiroshima)による情報発信により、7割弱まで増加
(R2) 47.6% ⇒ (R6) 66.5% (R6目標:65.0%)
- マイ・タイムライン(自らの防災行動計画)を作成している人の割合は、小学校での出前講座の取組などにより、増加が続いているものの、目標値には至らず
(R2) — (0.0%) ⇒ (R6) 21.4% (R6目標: 52.0%)

※目標を上回る場合は「○」、下回る場合は「●」。

②県民の「誇り」につながる強みを伸ばす

- 総観光客数は、インバウンド需要の高まりを背景に増加が続いているものの、目標値には至らず
(R1) 6,719 万人 ⇒ (R6) 6,474 万人 (R6 目標:8,100 万人)
- 核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献するための基盤整備として、へいわ創造機構ひろしま (HOPe) を令和3年4月に設立し、令和7年12月に一般社団法人として業務開始(予定)
- 「わがまち♡スポーツ」により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数は、市町と共に地域のスポーツ資源の活用検討を進めた結果、12市町まで増加
(R2) 3市町 ⇒ (R6) 12市町 (R6 目標:12市町)

③県民一人一人の夢や希望の実現に向けた「挑戦」を後押し

- 8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合は、県内全体で着実に理解・実践が進む
(R1) 小:55.2% 中:51.9% 高:41.5%
⇒ (R6) 小:97.6% 中:96.4% 高:95.0% (R6 目標:100%)
- イノベーション活動実行企業率は、「ひろしまユニコーン10」プロジェクトや「ひろしまサンドボックス」等の取組を通じて上昇
(H30) 41% ⇒ (R6) 58% (R6 目標:48%)
- 企業経営体数は、企業経営への転換を目指す担い手に対する支援や講座により、目標を上回って増加
(R1) 26経営体 ⇒ (R6) 43経営体 (R6 目標:41経営体)

※目標を上回る場合は「○」、下回る場合は「●」。

(2) 特性を生かした適散・適集な地域づくり

県民一人一人が抱く夢や希望の実現に向けて、県内のどこに住んでいても挑戦できる地域づくりを進めていくため、①県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成、②自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成、③利便性の高い集約型都市構造の形成、の3つの柱で取組を進めてきました。

①県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成

- 官民一体のまちづくりに取り組む「広島都会会議」の活動を支援するなど、ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数(累計)は15件まで増加
(R1) 10件 ⇒ (R6) 15件 (R6 目標:14件)
- 福山市が策定した「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」の実現に向けた取組を支援するなど、福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数(累計)は7件まで増加
(R1) 3件 ⇒ (R6) 7件 (R6 目標:7件)

②自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成

- 人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の新規登録人数は、登録の働きかけ等によって、4年連続で目標を上回る。
(R1) 65人 ⇒ (R6) 76人 (R6 目標:75人)
- 伴走支援の実施や、市町におけるデジタル活用の機運の高まりを背景に、県の事業を通じてデジタル技術を活用した課題解決モデルの創出は、大幅に増加
(R1) — ⇒ (R6) 22件 (R6 目標:10件)

③利便性の高い集約型都市構造の形成

- 持続可能な都市構造を目指す包括的なマスタープランである立地適正化計画策定市町数は、計画の必要性や重要性を説明するなど意識醸成を図るなどにより、16市町まで増加、残り4市町も着手済み
(R1) 7市町 ⇒ (R6) 16市町 (R6 目標:13市町)
- 魅力的な居住環境の創出に向けて、モデル地区を指定し、各市町の取組を技術的・広域的な視点から支援している取組件数(累計)は目標を達成
(R2) 0件 ⇒ (R6) 4件 (R6 目標:4件)

※目標を上回る場合は「○」、下回る場合は「●」。

《目指す姿の実現に向けた見直しの必要性》

こうした取組を進める一方で、ひろしまビジョン策定後も、想定を上回るスピードで進む人口減少など、社会経済情勢の変化が進展しているほか、国際情勢の緊迫化による物価高騰など、策定時には予測できていなかった変化が生じています。

このような社会経済情勢の変化に、柔軟かつ適切に対応していくため、現行のひろしまビジョンの振り返りを見据え、これまでの成果と課題を踏まえながら、目指す姿の実現に向けた見直しを行う必要があります。

また、国においても、令和6年10月に新しい地方経済・生活環境創生本部を設置し、これまでの約10年間の地方創生の取組の成果と反省を踏まえ、新たに「地方創生2.0」として、令和7年6月に基本構想が策定されました。

この基本構想の中で、若者や女性にも選ばれる地方を目指して「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」や「人や企業の地方分散」などに取り組むことが示されました。

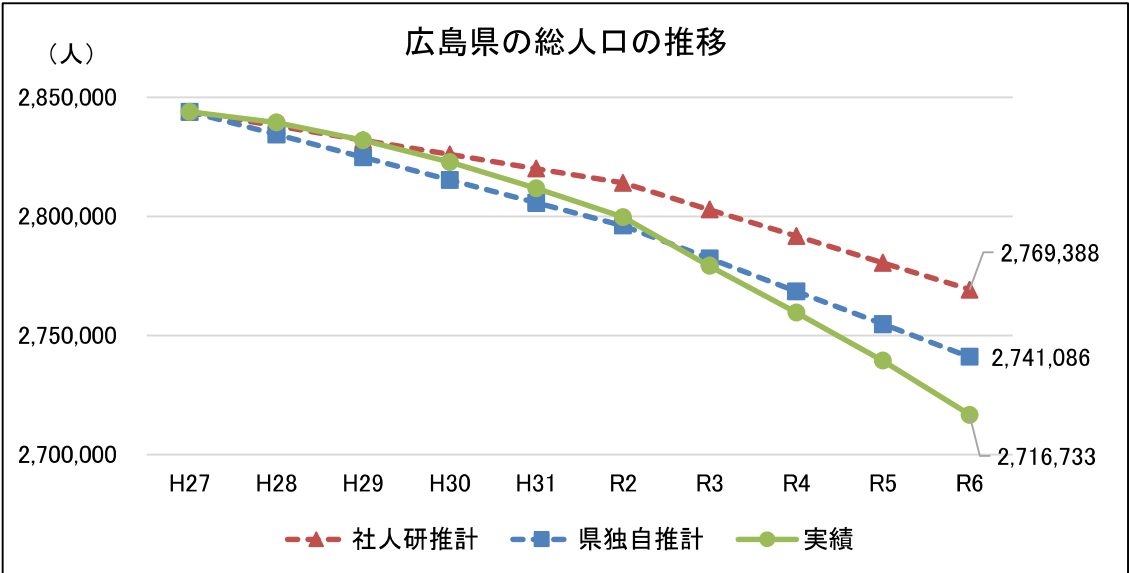
これは、本県がこれまで進めてきた、若年層を中心とした社会減対策や東京一極集中の是正といった取組などと方向性を同じくするものであり、これらの取組を更に加速させる追い風になるものと期待されます。

そこで、これまでの取組と成果や社会情勢の変化、国の政策の動向などを踏まえ、本県の基本理念である「将来にわたって、「広島県に生まれ、育ち、住み働いて良かった」と心から思える広島県」のもと、ひろしまビジョンの目指す姿の実現に向けて発展的に見直し、県民の皆様と一緒に、新たな広島県づくりを推進していきます。

2 ひろしまビジョン策定後に顕在化した、特に考慮が必要な情勢変化

(1) 想定を上回るペースで進む人口減少

近年の本県の総人口は、平成 29 年以降、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の将来人口推計（以下、「社人研推計」という。）を、令和 3 年以降、「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」及び「アクションプラン」を策定した時点での本県独自の推計（以下、「県独自推計」という。）を上回るペースで減少しました。

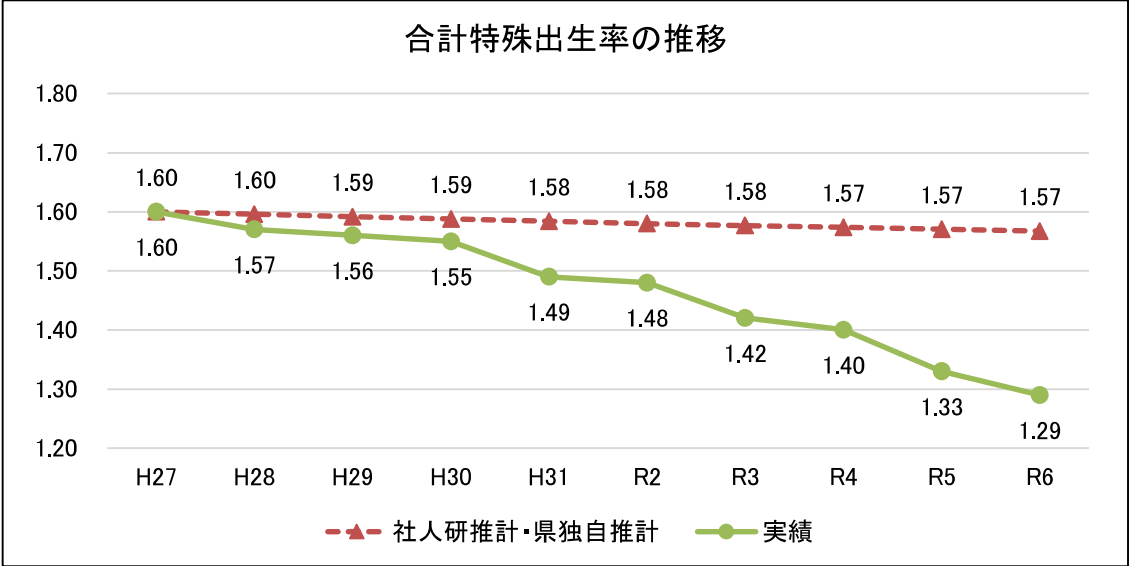


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30(2018)年推計）」、広島県「人口移動統計調査」

〈推計概要〉

区分	概要	仮定値 (H28～R6)
社人研推計	平成 27 年国勢調査を基準とした、社人研による将来人口推計（平成 30 年公表）	合計特殊出生率 1.56～1.59 社会動態 1,748～2,579 人/年
県独自推計	上記推計をベースに、「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」及び「アクションプラン」策定時の直近 3 年（平成 29 年～平成 31 年）の社会動態を踏まえ試算した将来人口推計（令和 2 年公表）	合計特殊出生率 1.56～1.59 社会動態 ▲603 人/年

その要因として、自然動態では、合計特殊出生率が社人研推計及び県独自推計における見込みを上回るペースで低下していることが挙げられます。また、「独身者の結婚希望率」の低下や「独身者の理想子供数」の減少により、「県民希望出生率」が低下しており、今後、自然減が更に進むことが懸念されます。

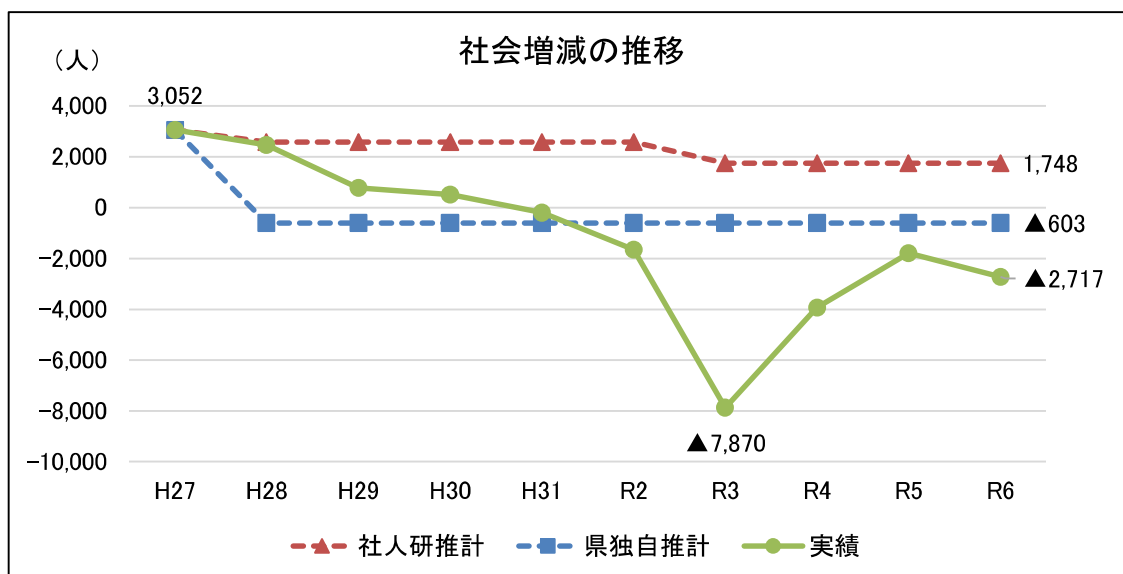


(出典) 厚生労働省「人口動態統計」

	希望 出生率	=	既婚者の 割合	×	夫婦の 予定子供数	+	独身者の 割合	×	独身者の 結婚希望率	×	独身者の 理想子供数	×	離死別等の 影響		
H27	1.85	=	{	(0.36	×	2.34)	+	(0.64	×	0.80	×	2.21)	}	×	0.938
R7	1.54	=	{	(0.35	×	2.43)	+	(0.65	×	0.61	×	1.90)	}	×	0.966

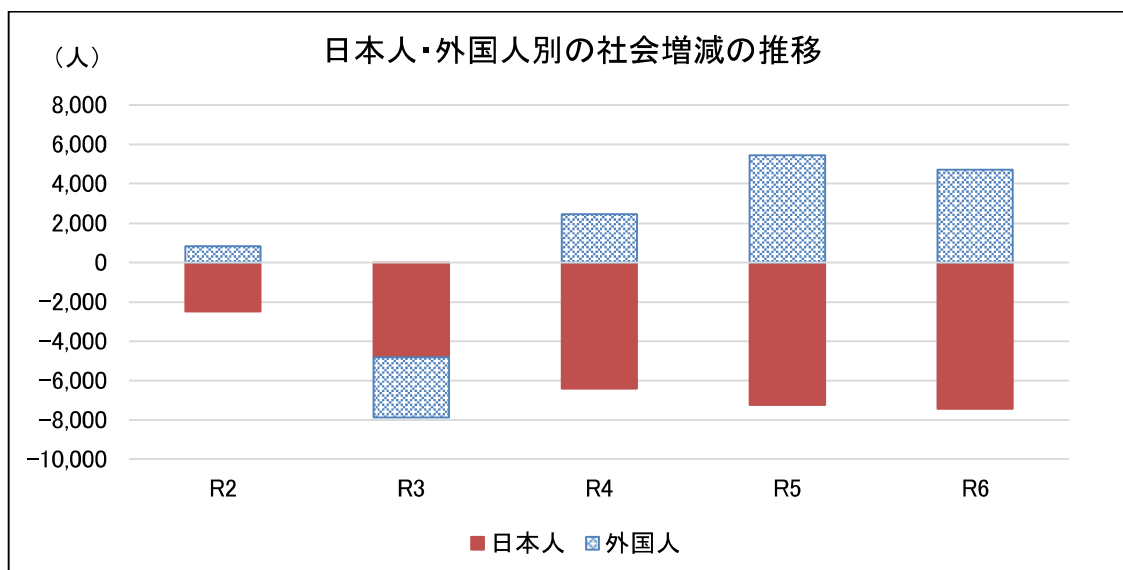
(出典) 広島県「県民の出生希望等に関する調査」

次に、社会動態では、平成 28 年以降は社人研推計を、令和 2 年以降は県独自推計における社会増減の見込みを上回る転出超過が続いています。



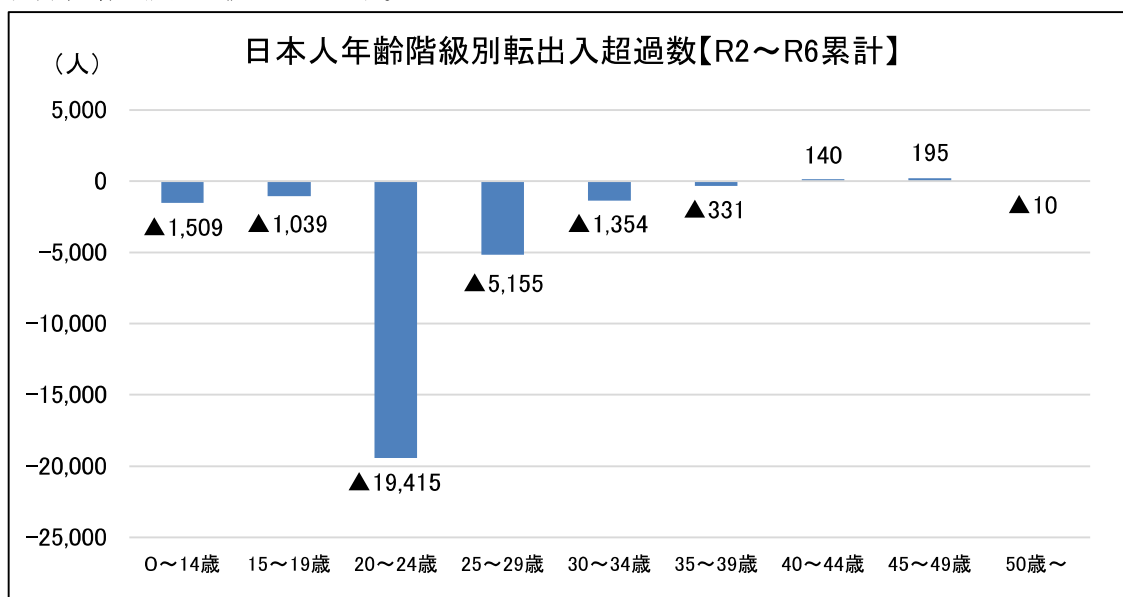
(出典) 広島県「人口移動統計調査」

この動向について、日本人と外国人の内訳を見ると、外国人については、コロナ禍の影響により転出超過となった令和 3 年を除き、転入超過で推移している一方で、日本人については、転出超過が続いています。

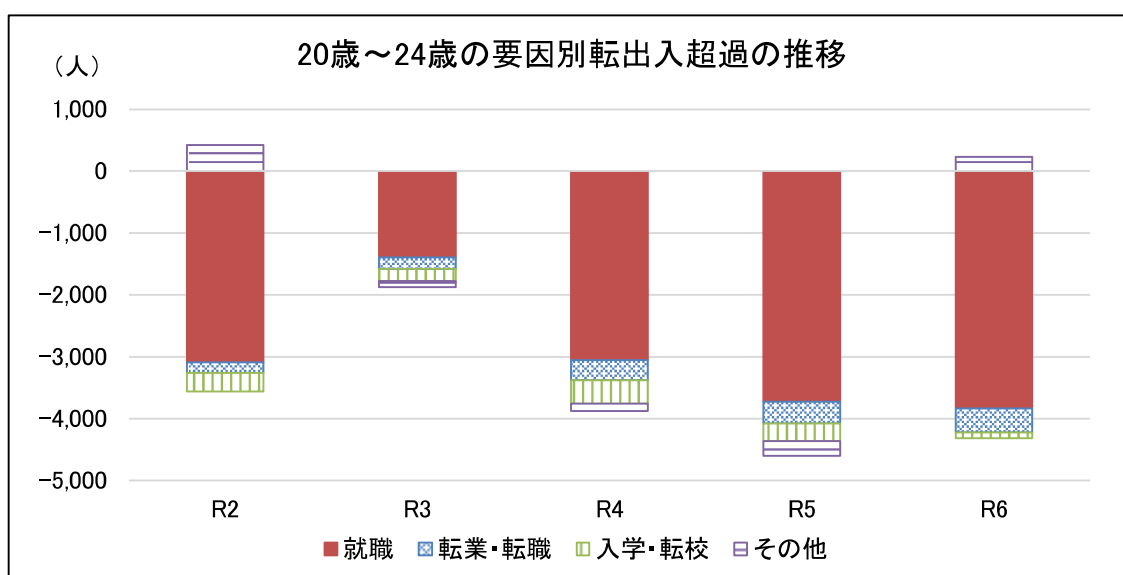


(出典) 広島県「人口移動統計調査」

日本人の転出超過については、特に 20 歳から 24 歳までの若年層が、令和 2 年から令和 6 年の社会増減累計の約 7 割を占めており、その主な理由は、「就職」を契機とした転出であり、令和 3 年以降、増加傾向が続いています。



(出典) 広島県「人口移動統計調査」

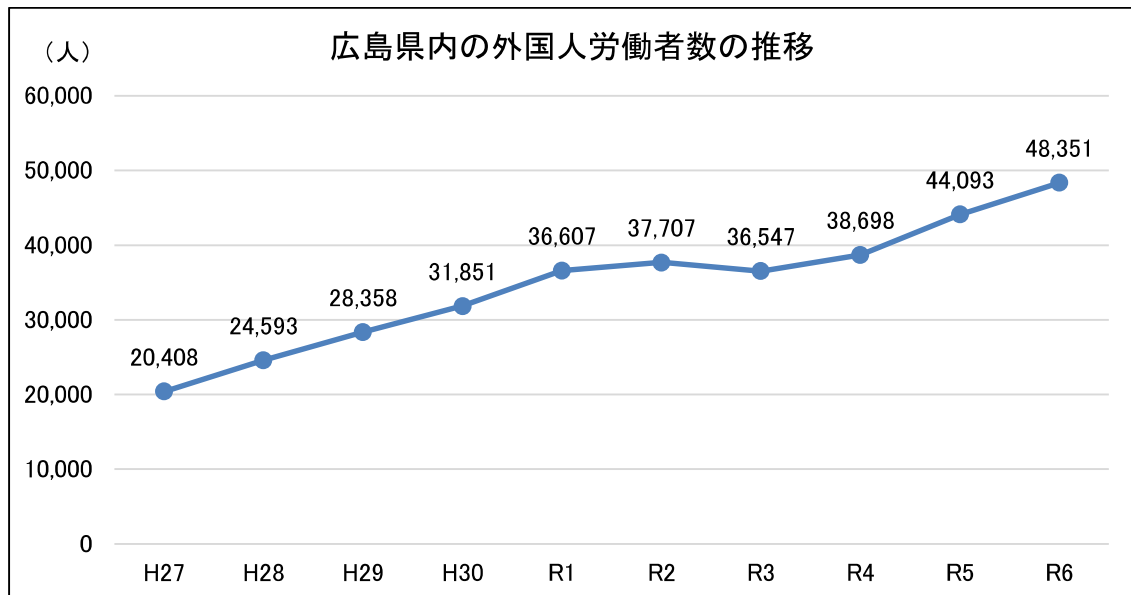


(出典) 広島県「人口移動統計調査」

こうした想定を上回るペースで進行する人口減少は、消費市場の縮小などを背景とした企業の県外流出を招くことで、県内企業の生産活動の停滞や労働市場の縮小が生じ、地域経済全体が更に縮小するという負のスパイラルが引き起こされるおそれがあります。とりわけ、若年層の流出は、地域の人口再生産力を低下させるとともに、産業や社会を支える人材不足を招き、地域の持続可能性や活力に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

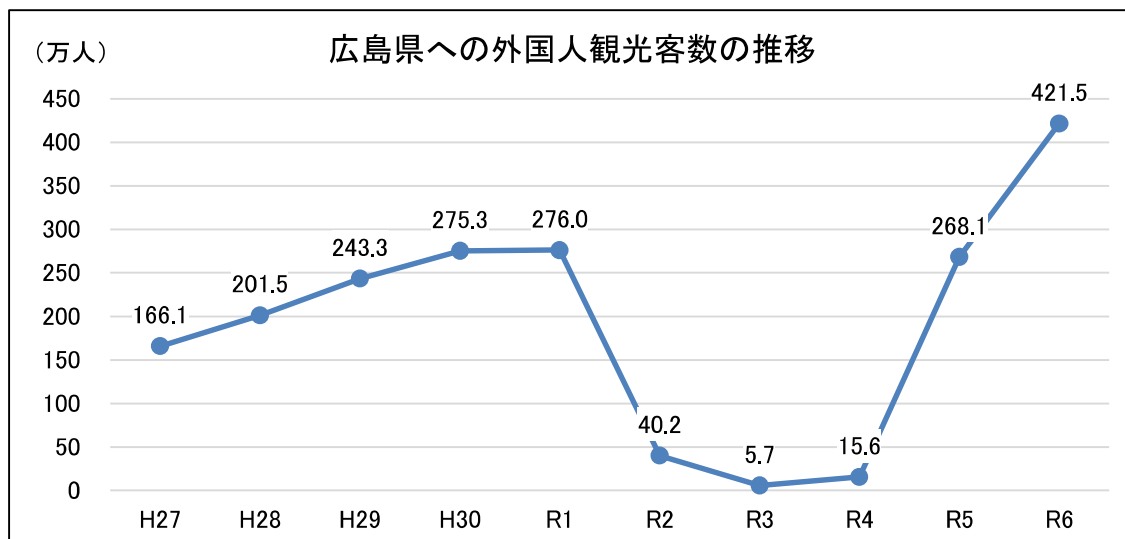
(2) 急増する県内の外国人労働者や海外からの観光客

15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口の減少により、労働市場において人手不足が深刻化する中で、企業における労働力確保対策として、外国人労働者の受け入れが進み、その数は増加傾向にあります。また、人材育成を通じた開発途上地域等への技術移転による国際貢献を目的とした「技能実習制度」から、人手不足分野における外国人労働者の人材育成・確保を目的とした「育成就労制度」への移行が予定されていることに加え、特定技能対象分野の追加も検討されていることから、国内に定着する外国人労働者数が更に増加することが見込まれています。



(出典) 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

また、円安の進行や訪日ビザ要件の緩和などを背景として、全国的に外国人観光客数が増加している中で、特に本県では、令和5年5月のG7広島サミットを契機として、世界から注目と関心が高まったことなどにより、コロナ禍前である令和元年の約276.0万人から、令和6年には約421.5万人まで増加し、過去最高の外国人観光客数を記録しました。さらに、広島空港における国際線の復便や新規就航が進み、国際航空ネットワークの利便性が向上したことなどから、今後も更なる増加が見込まれています。



(出典) 一般社団法人広島県観光連盟「広島県観光客数の動向」

(3) 急速に革新・普及が進むデジタル技術と関連産業の発展

A I・デジタル技術等を活用したD Xは、産業構造や働き方、暮らし方などを大きく変革させ、社会をより便利で豊かにする可能性が秘められています。さらに、近年急速に普及した生成A IをはじめとするA I技術は、目標達成のために、自律的に行動する「A Iエージェント」技術へと進化し、自律的な情報収集やシステム開発のほか、ロボット技術との組み合わせによる工場等でのオートメーション技術の進化など大きな変革をもたらすことが期待されています。また、質の高いデータにより更にA Iの性能が向上するといった、データとA Iの好循環を確立するためには、データ連携・利活用が重要とされています。

一方で、A Iの普及やデータセンターや半導体工場等の関連インフラの整備に伴い、電力需要が増加すると予測されており、エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの導入といった持続可能な電力供給体制の確保が求められています。

また、デジタル社会を支える人材の育成・確保も喫緊の課題となっており、とりわけデジタル人材の多くが大都市圏に集中していることから、地方での人材不足による技術導入や実装の遅れが懸念されています。

さらに、A I・デジタル技術の発展に伴う、プライバシーの侵害やデータ漏洩、偽情報の拡散といった問題に加え、情報搾取や不正送金、ランサムウェア、S N Sを悪用した詐欺などのサイバー犯罪や消費者被害が増加傾向にあることから、対策の強化が必要となっています。

(4) 自然災害の激甚化・頻発化や顕在化したリスクへの対応

近年、台風や集中豪雨に伴う風水害や土砂災害、地震災害などの自然災害が激甚化・頻発化しており、全国各地で甚大な被害が発生しています。

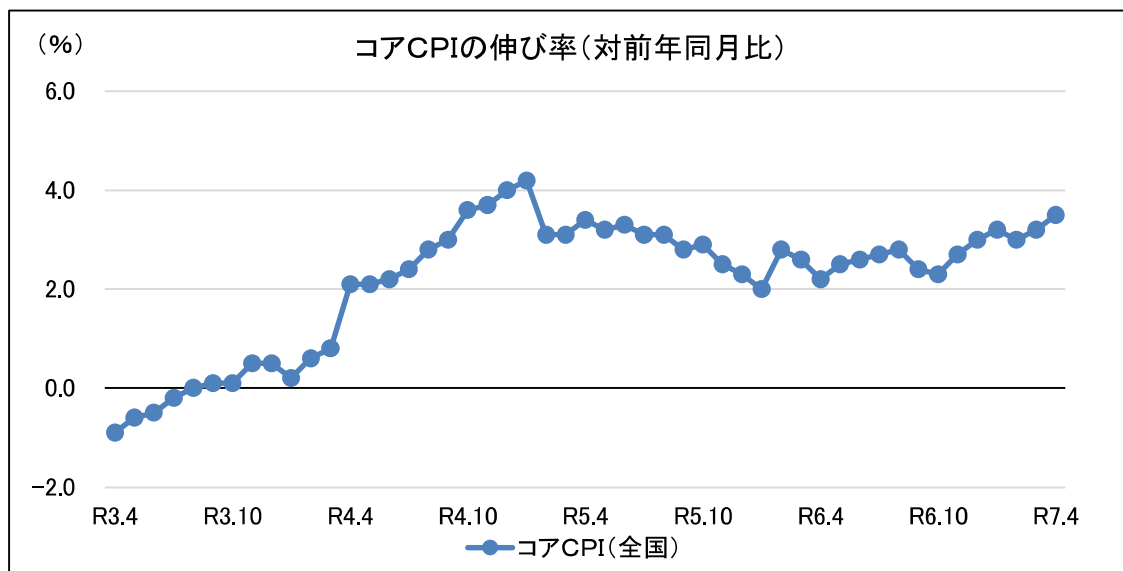
また、令和6年に発生した能登半島地震では、大規模な斜面崩壊や道路施設の損傷などにより、多くの地域で道路の寸断が発生し、33地区で最大3,345人が支援を受けられない孤立状態に陥りました。さらに、上下水道、電力、通信などの生活インフラも広範囲にわたって被害を受け、復旧に時間を要したことにより、避難生活が長期化するなど、高齢者などの要配慮者を中心とした、災害関連死につながる課題が顕在化しました。

加えて、令和7年には、国において南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しが行われ、死者数が最大で約29.8万人、建物の全壊・焼失棟数が最大で約235万棟、災害関連死者数が最大で約5.2万人、避難者数が最大で約1,230万人と試算されました。この見直しを踏まえて「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」が変更され、「今後10年の減災目標」として、国の被害想定に対して死者数を約8割、建物の全壊・焼失棟数を約5割減少させることが改めて設定されるとともに、防災意識の醸成や総合的な防災体制の構築、防災インフラの強靱化など直接死者数を減らす「命を守る」対策と、避難生活の質の確保といった被災者支援など災害関連死者数を減らす「命をつなぐ」対策が特に重要な施策として位置付けられるなど、大規模地震における対策の重要性が高まっています。

(5) インフレ傾向と賃金上昇の兆し、不確実性の高まる国際・経済情勢

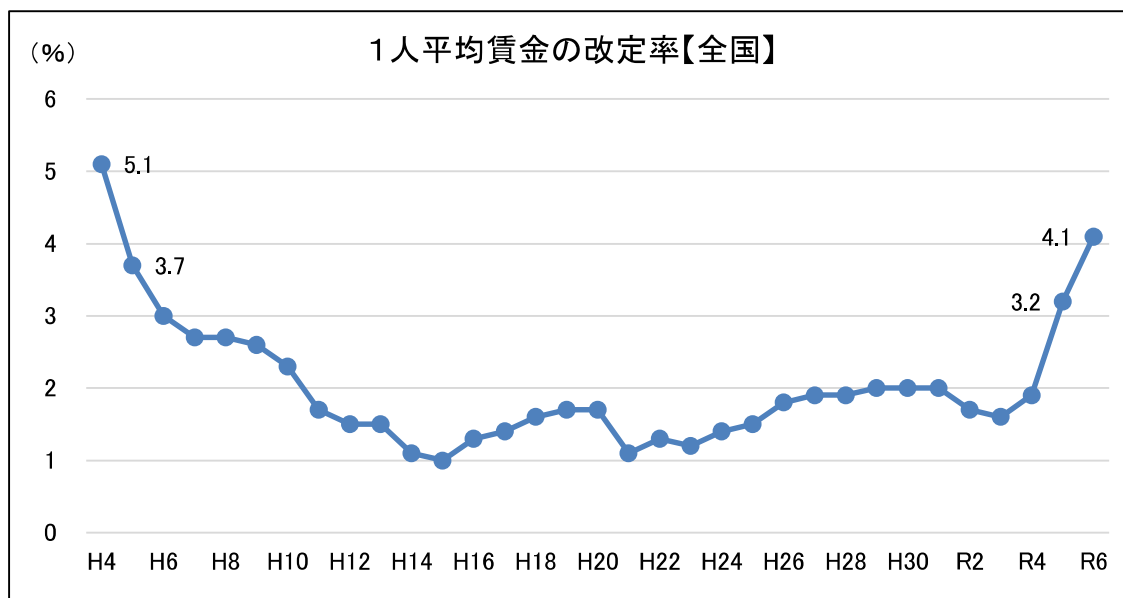
1990年代のバブル崩壊以降、企業が短期的な収益確保を優先する中で、賃金や投資を抑制したことや、新興国の経済成長に伴う国際競争の激化により、国内製造業の地位が相対的に低下したことなどにより、消費の停滞や物価の低迷、さらには経済成長の抑制がもたらされ、日本経済は「低物価・低賃金・低成長」という悪循環に陥る状況が長期化していました。

しかし近年、世界的な原材料・エネルギー価格の上昇などを背景として、消費者物価指数（CPI）が上昇傾向にあり、生鮮食品を除くコアCPIは、令和4年の春以降、前年同月比で2～3%台の伸び率で推移するなど、物価が上昇を続けています。



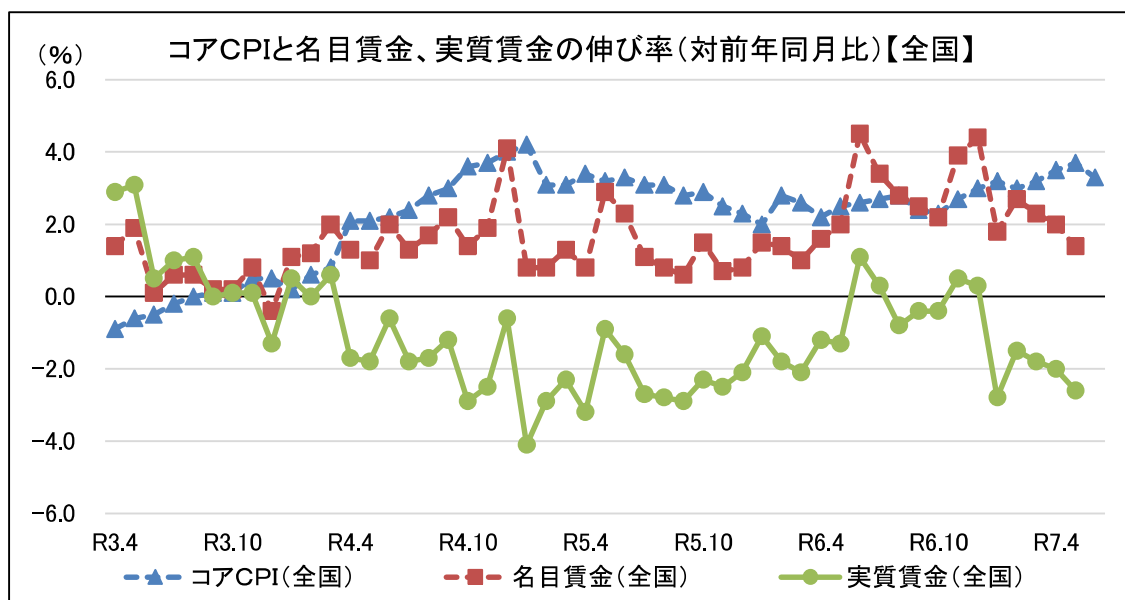
(出典) 総務省「消費者物価指数」

また、人手不足などへの対応のため、賃金の上昇も続いており、厚生労働省の「賃金引上げ等の実態に関する調査」では、令和6年の1人平均賃金の改定率が4.1%に達し、平成4年以来32年ぶりの高水準となりました。



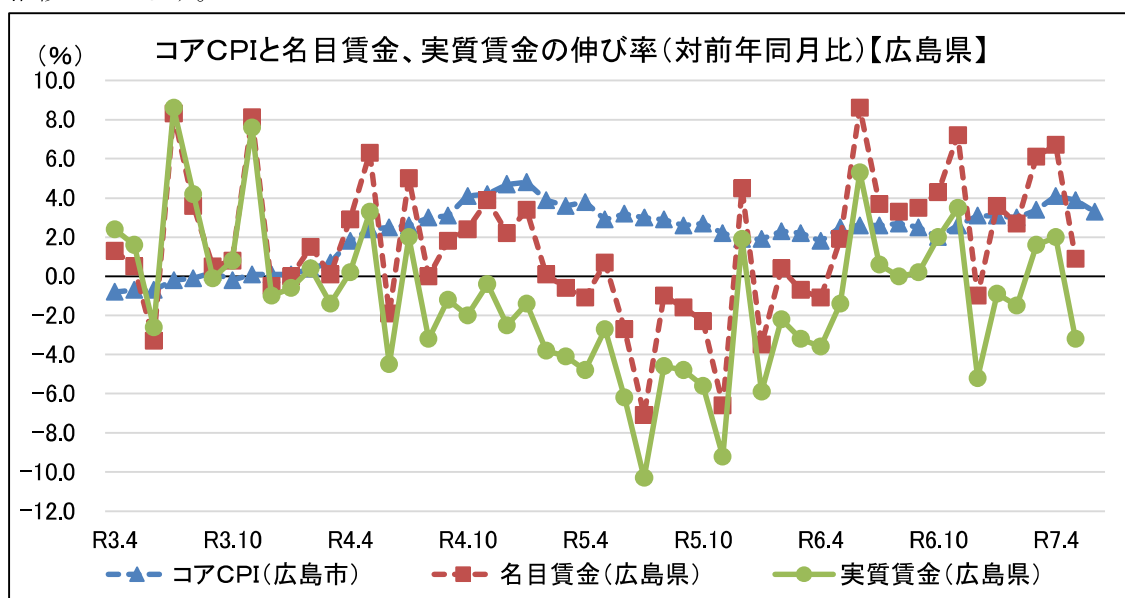
(出典) 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

一方で、実際に受け取る金額を示した名目賃金は増加傾向にあるものの、名目賃金に物価変動の影響を加味した実質賃金は、対前年同月比で、令和4年以降、概ねマイナスで推移しており、賃金の伸びが物価上昇に追いついていない状況が続いています。



(出典) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

なお、本県における実質賃金の動向についても、全国と同様に、令和4年以降、概ねマイナスで推移しています。



※実質賃金（広島県）の動向については、調査対象事業所の入替えに伴う変動があるため、全国の動向と単純比較できないことに留意する必要がある。

(出典) 総務省「消費者物価指数」、広島県「広島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」

このような状況にあっても、賃金と物価の好循環を定着させ、経済の正のスパイラルを実現させる必要があります。

また、アメリカの関税措置により、先行きが極めて不透明となる中、自動車産業をはじめとする様々な産業において影響が懸念されています。

さらに、ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の不安定化による国際情勢は緊張を増しています。特に、核軍縮をめぐっては、核兵器保有国と非保有国との対立が依然として深刻であり、具体的な進展が見られない状況が続いています。

3 改定のポイント

(1) 目指す姿の実現に向けた今後5年間の方向性の設定

今後5年間ににおいても、県民一人一人が夢や希望に挑戦し、仕事と暮らしの充実を感じられる社会を実現していくためには、こうした社会経済情勢の変化に柔軟に対応した施策を着実に進めていく必要があります。

本県では、これまで、保育・教育・医療の充実、住環境の向上など、家族と一緒に暮らしやすい社会を実現することは、単身世帯やひとり親世帯、高齢世帯など、様々な世帯形態の人々みんなが暮らしやすい社会につながるという考えのもと、「ファミリー・フレンドリー」な広島県づくりを進めてきました。

今回の改定では、この「ファミリー・フレンドリー」を、社会経済情勢の変化を踏まえた取組に**深（シン）化させ、これまで以上に進（シン）展、浸（シン）透させる**ことで、将来にわたって家族が暮らしやすい、ひいては、みんなが暮らしやすい広島県を実現することとし、「**シン・ファミリーフレンドリー “家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”**」を目指す姿の実現に向けた今後5年間の方向性に据え、施策を行ってまいります。

シン・ファミリーフレンドリー

“家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”

家族と一緒に暮らしやすい社会を実現することは、単身世帯やひとり親世帯、高齢世帯など、どのような世帯の人にとっても暮らしやすい社会につながるという「ファミリー・フレンドリー」を**深化・進展・浸透**させ、情勢変化に応じた「**シン・ファミリーフレンドリー**」な広島県を創っていきます。

《目指す姿の実現に向けた施策の考え方と5つの柱》

そのため、目指す姿の実現に向けた基本的な考え方である「県民の挑戦を後押し」と「特性を生かした適散・適集な地域づくり」を前提に、今後5年間の方向性に「シン・ファミリーフレンドリー “家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”」を設定し、次の考え方で施策を行ってまいります。

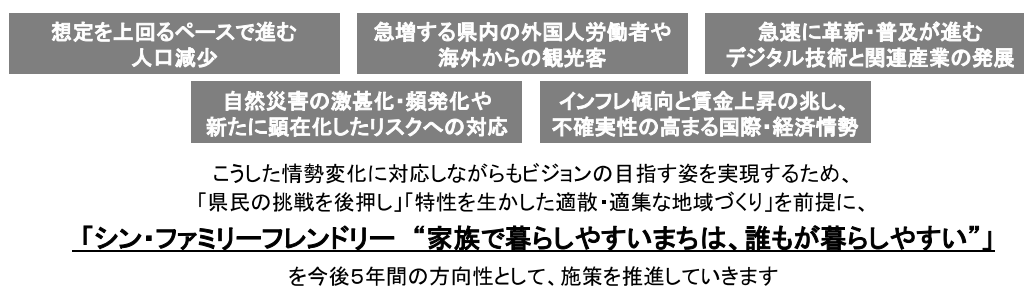
- ・ 県民一人一人が、仕事、結婚、妊娠・出産、子育てなど、希望する将来のライフデザインを実現することができ、子供・若者が健やかに夢を育むことができる必要があります。
- ・ その前提として、頻発化する大規模災害や複雑化する犯罪などの不安が軽減され、心身ともに健康で、安全・安心な生活を送ることができることが不可欠です。
- ・ また、日々の暮らしの中で、魅力や充実を実感するためには、広島ならではの地域資源を生かした魅力を楽しみ、誇りを感じられることが必要です。
- ・ さらに、若者世代や子育て世代をはじめとした、幅広い世代の人々が、それぞれの夢や希望に挑戦し、生き生きと活躍できることも重要です。

- ・そして、こうした生きがいや働きがいを県内のどこに住んでいても、そして将来にわたって感じられるよう、本県の強みである「都市と自然の近接性」を生かし、適散・適集な地域の魅力を更に磨き上げる必要があります。

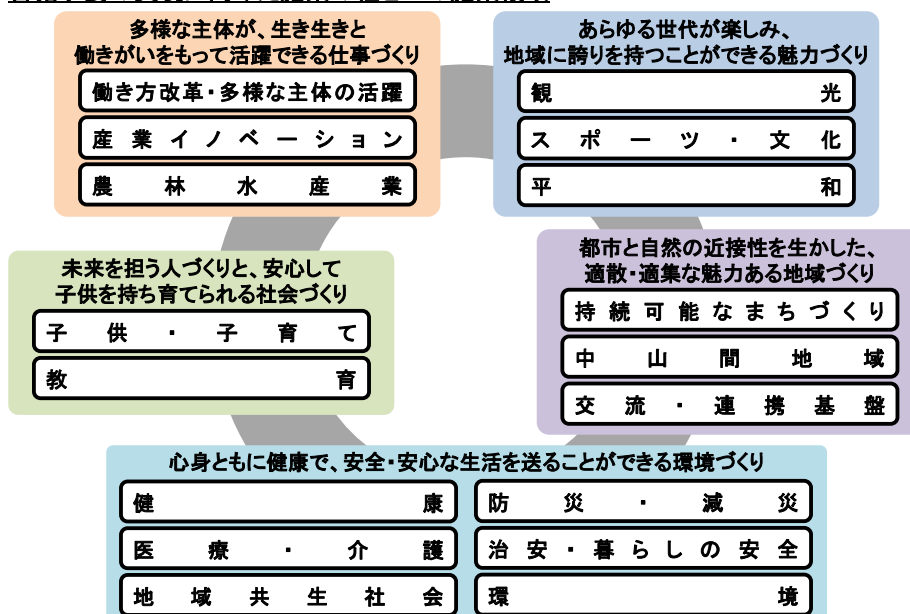
このような観点から、

「未来を担う人づくりと、安心して子供をもち育てられる社会づくり」、
「心身ともに健康で、安全・安心な生活を送ることができる環境づくり」、
「あらゆる世代が楽しみ、地域に誇りを持つことができる魅力づくり」、
「多様な主体が、生き生きと働きがいをもって活躍できる仕事づくり」、
「都市と自然の近接性を生かした、適散・適集な魅力ある地域づくり」

の5つを、ひろしまビジョンに掲げる目指す姿の実現に向けた施策の柱とし、17の施策領域において総合的に取り組んでまいります。



目指す姿の実現に向けた施策の柱と17の施策領域



※四角囲みは17の施策領域を表しています。

また、各施策領域に「目指す姿の実現に向けた取組の方向」を設定し、「取組の方向」単位で施策のマネジメントを行います。

(2) 目指す姿の実現に向けた施策の柱ごとの見直し

社会経済情勢が変化する中であっても、ひろしまビジョンに掲げる目指す姿を実現するため、施策の柱ごとに、施策の取組の方向の見直しを行います。

【未来を担う人づくりと、安心して子供を持ち育てられる社会づくり】

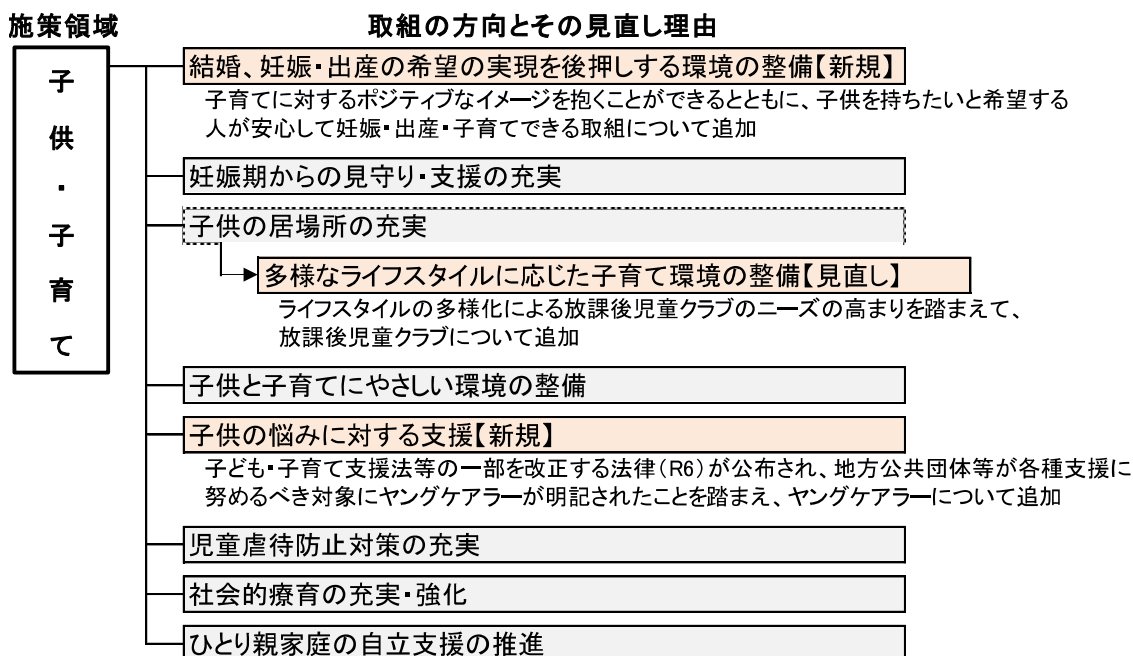
対象施策領域： **子供・子育て**、**教育**

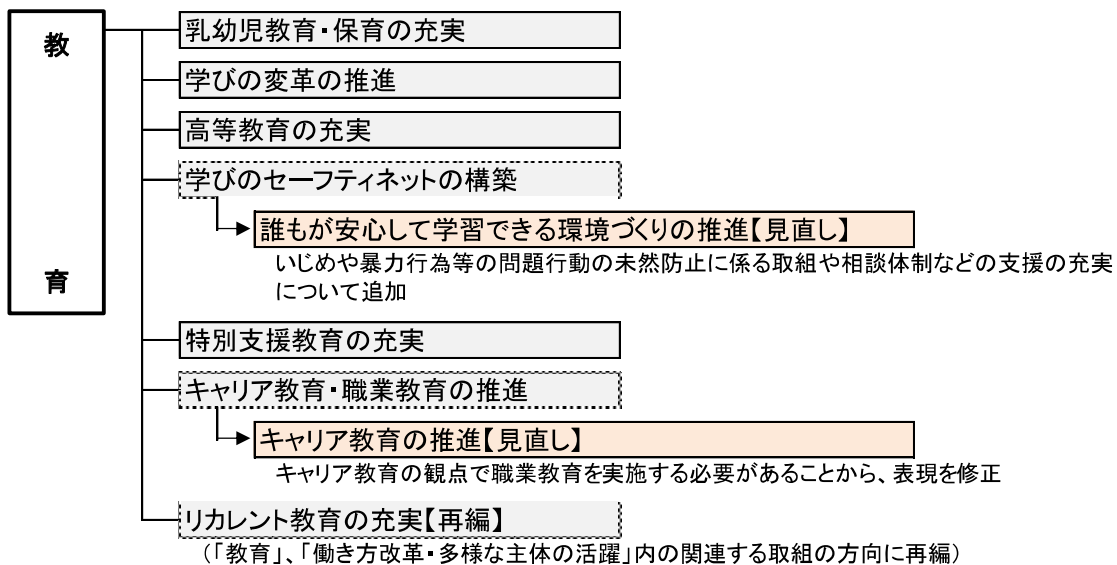
県民一人一人が、安心して子供を持ち、育てられる社会を実現するためには、結婚・妊娠・出産、子育てなど、希望するライフデザインが実現できるとともに、すべての子供・若者が家庭の経済状況などの環境の違いに関わらず、健やかに育つことができる社会の構築が重要です。

結婚・妊娠・出産の希望を実現するためには、結婚や子育てに対する負担や不安が軽減され、ポジティブなイメージを抱くことができるとともに、「共育で」への理解が進むなど、社会全体で子育てを支える気運醸成や環境整備を進めていく必要があります。

また、社会経済情勢が大きく変化する時代の中においても、あらゆる分野において、社会の変化に的確に対応し、新たな付加価値を創造できる人材を育成していくことが不可欠です。そのため、「学びの変革」を中心とする乳幼児期から社会人まで一貫した人づくりを着実に推進していく必要があります。さらに、児童生徒の個々の状況に応じた支援を充実させ、誰一人取り残されない、安心な学習環境づくりを進めることも必要です。

(対象施策領域における主な取組の方向の改定案)





【心身ともに健康で、安全・安心な生活を送ることができる環境づくり】

対象施策領域：健康、医療・介護、地域共生社会、防災・減災、
治安・暮らしの安全、環境

将来にわたって、県民が健康で安心して暮らし続けるためには、質の高い医療・介護サービスを受けられるとともに、激甚化・頻発化する自然災害や高度化・多様化する犯罪といった脅威に対する県民の不安を軽減させることが重要です。

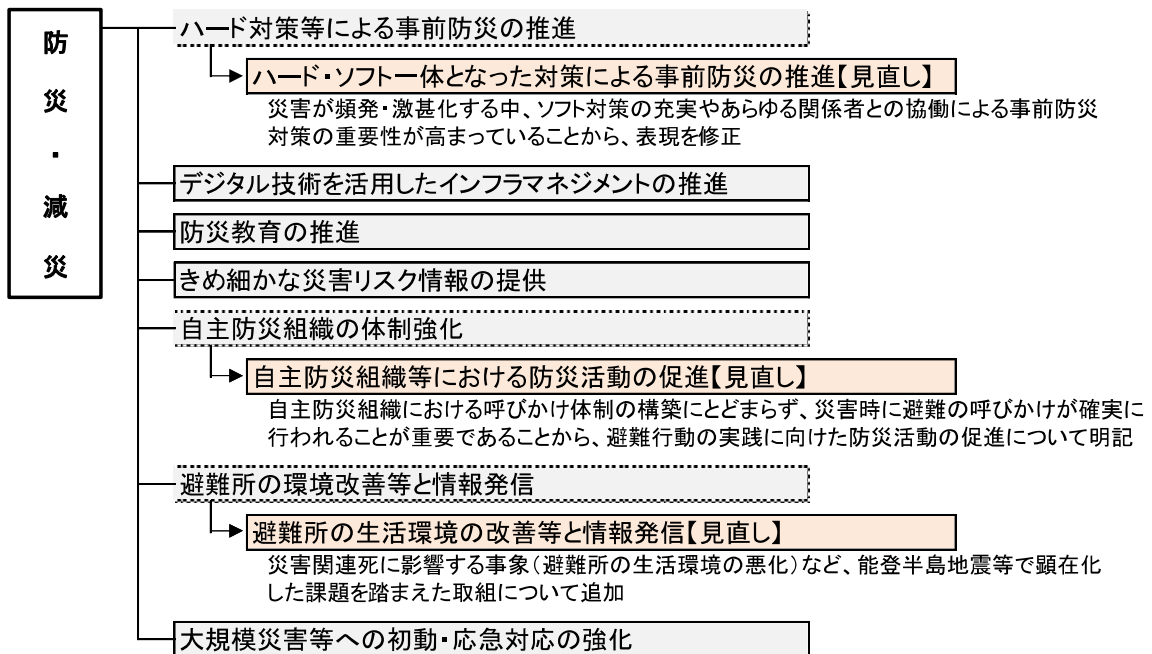
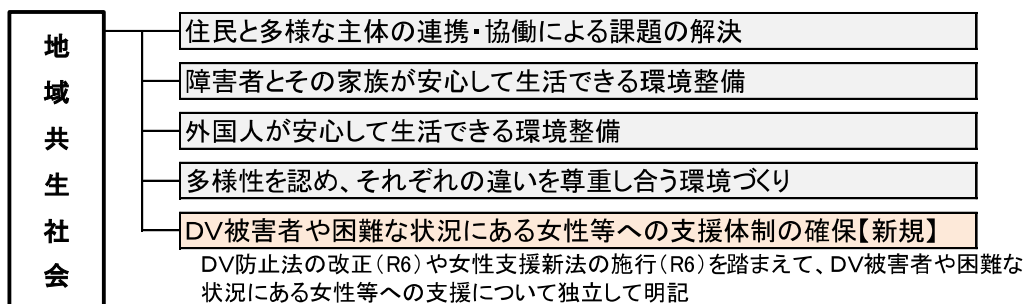
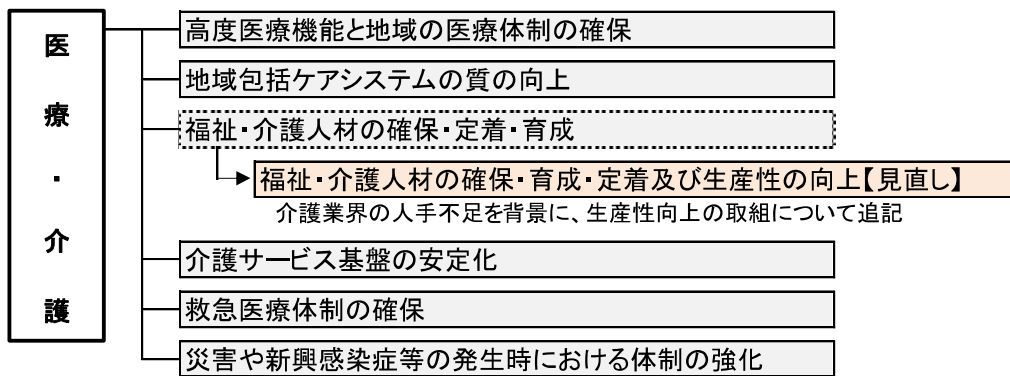
県内どこにいても、質の高い医療・介護サービスを提供できる体制を構築するためには、中山間地域をはじめとする県内全域の地域医療・介護資源の最適化や、医療・介護人材の確保・育成・定着を促進することが必要です。

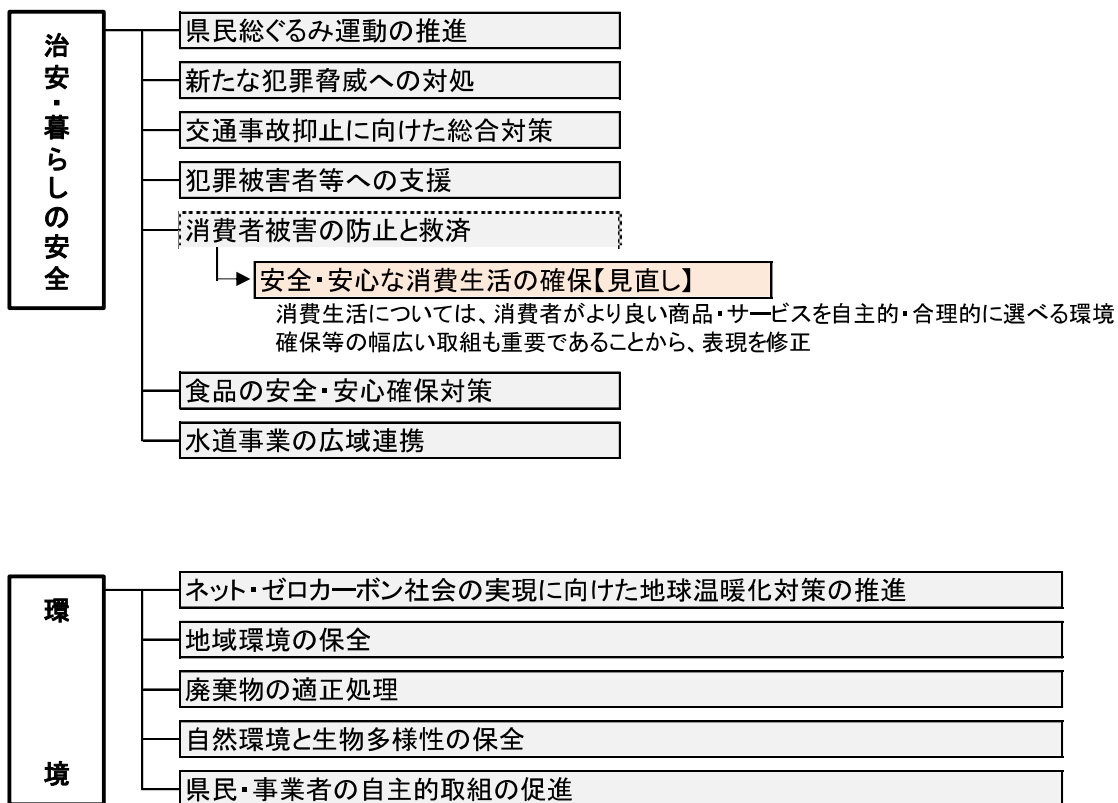
また、激甚化・頻発化する自然災害から、県民の命と暮らしを守るためには、ハード・ソフトが一体となった事前防災対策や、デジタル技術を活用した効率的なインフラマネジメントの推進など、防災・減災、県土の強靱化の取組を更に強化する必要があります。加えて、令和6年能登半島地震で、災害関連死につながる課題が顕在化したことを踏まえ、避難所における良好な生活環境づくりなどの被災者への支援も必要です。

さらに、近年被害が深刻化しているサイバー犯罪や消費者被害に対しては、被害の防止に向けて、インターネットリテラシー教育をはじめとした、防犯意識及び規範意識の醸成のための取組を強化する必要があります。

（対象施策領域における主な取組の方向の改定案）

施策領域	取組の方向とその見直し理由
健康	ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進
	県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進
	がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進
	高齢者が生きがいをもって活躍できる生涯現役社会づくりの推進
	「運動・食・集い」を軸とした介護予防の推進





【あらゆる世代が楽しみ、地域に誇りを持つことができる魅力づくり】

対象施策領域：観光、スポーツ・文化、平和

若者や子育て世代をはじめとした、あらゆる世代が、歴史・文化、自然、産業など様々な分野で本県の魅力を再認識し、地域に「誇り」を感じるためには、本県独自の魅力を磨き上げ、ひろしまのブランドを更に高めていくことが重要です。

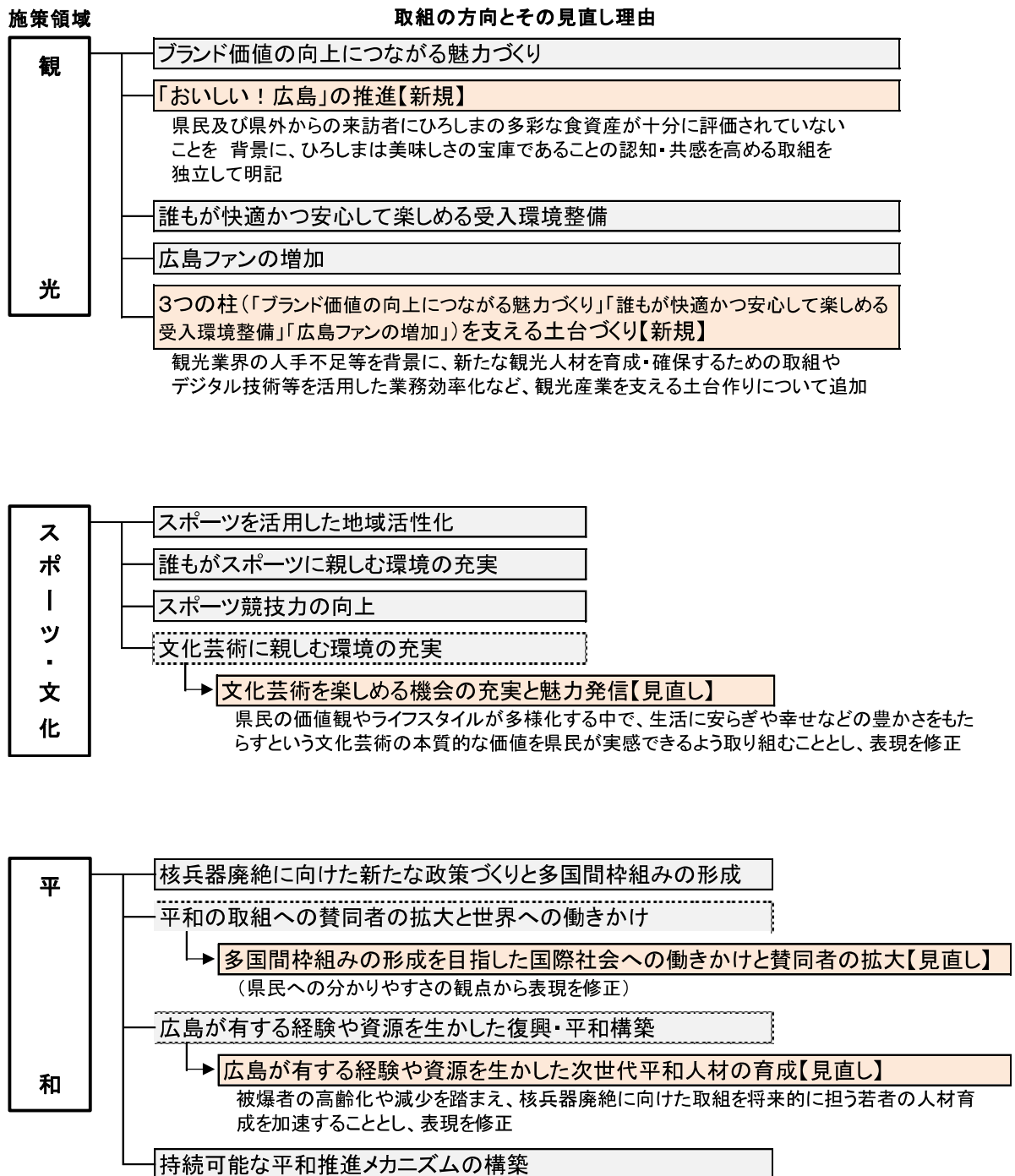
そのためには、これまで取り組んできた、観光プロダクトの開発などの新たな魅力づくりによる「ひろしまブランド」の価値向上に加え、多彩な食資産のポテンシャルを活かして「ひろしまは美味しさの宝庫である」という認知・共感を県内外に広げ、県民の誇りにつなげることが必要です。さらに、外国人観光客をはじめとした、急激な観光需要の高まりへの対応として、受入体制を充実させ、観光客がストレスなく快適に過ごすための環境整備に取り組む必要があります。

また、スポーツ・文化を通じて、地域への愛着や誇りを育むためには、地域の多彩なスポーツ資源を活用した地域づくりの取組が県内各地で盛んになることや、広島の特徴であるプロスポーツ等の活躍による熱狂・感動を享受することに加え、県内の豊かな自然や歴史、風土に培われてきた特色ある文化芸術や、地域で新たに生まれた多彩な文化芸術の魅力が、広く県民に親しまれることが必要です。

さらに、広島が人類史上初の原子爆弾による破壊と廃墟からの復興を経験した地として、核兵器廃絶に向けて果たすべき使命と平和への期待が集う場所としての役割を発揮していくため、積極的に国際平和に貢献する場所として、核抑止に頼らない新たな安全保障政策の策定や、多国間枠組みの形

成を目指した国際社会への働きかけと賛同者の拡大、広島が有する経験や資源を生かした次世代平和
 和人材の育成などに取り組んでいく必要があります。

(対象施策領域における主な取組の方向の改定案)



【多様な主体が、生き生きと働きがいをもって活躍できる仕事づくり】

対象施策領域：働き方改革・多様な主体の活躍、産業イノベーション、農林水産業

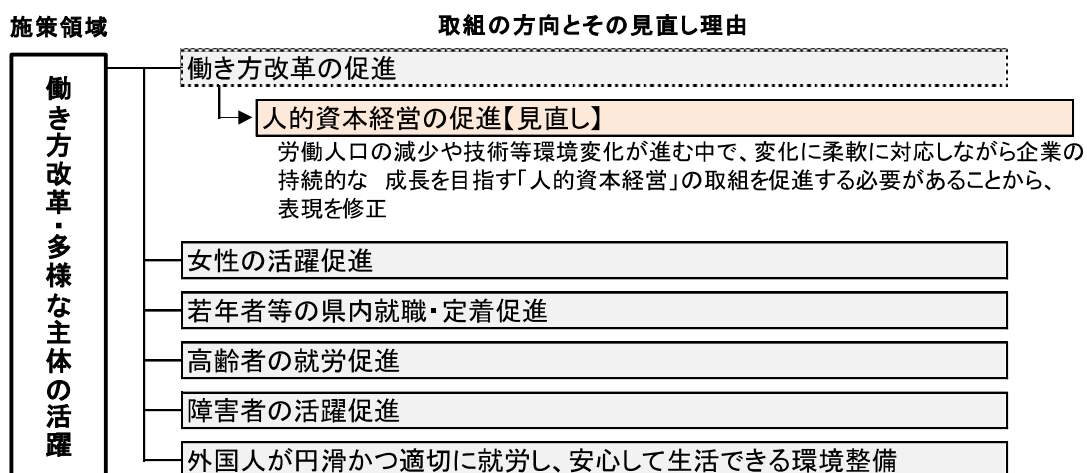
県民一人一人が、それぞれの夢や希望に「挑戦」するためには、若者や今後増加が見込まれる外国人労働者をはじめとした多様な主体が、生き生きと働きがいをもって活躍できる職場環境づくりや、先端成長産業の集積の強化など魅力ある産業の創出が重要です。

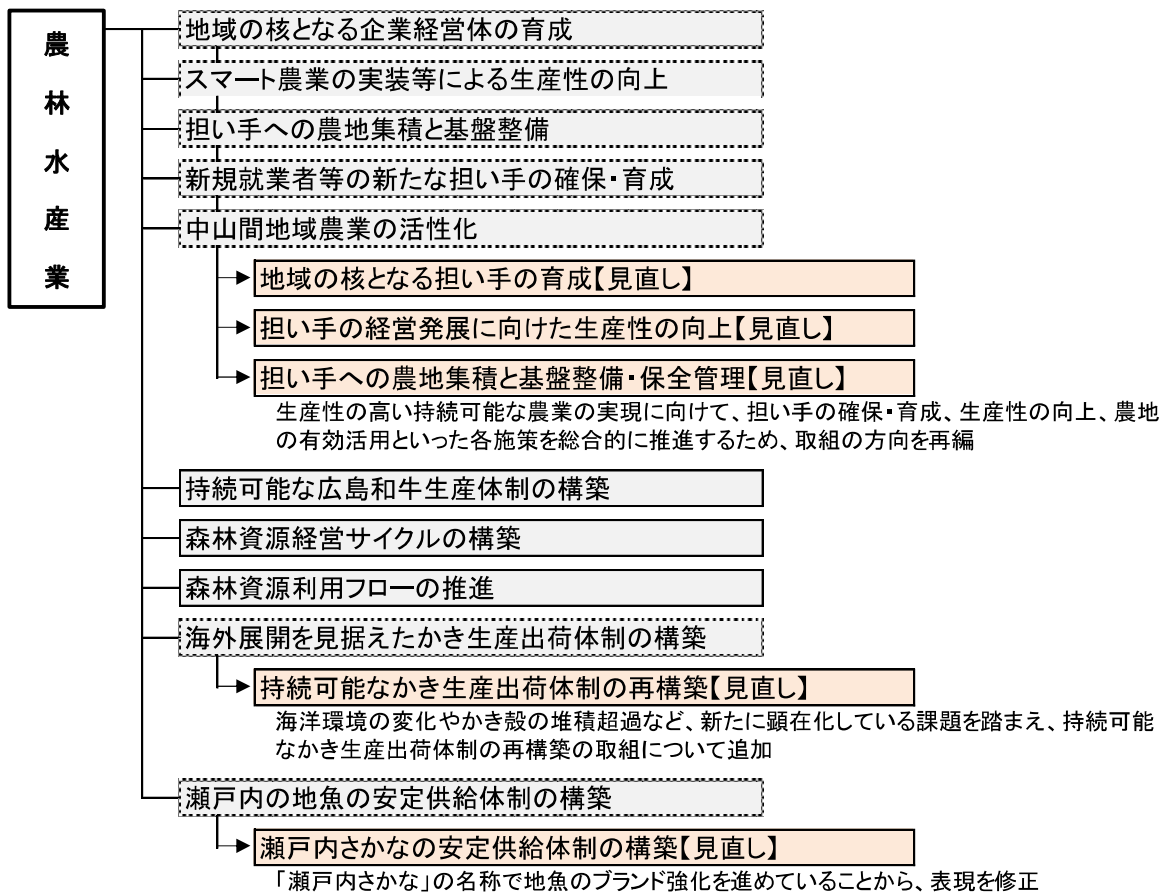
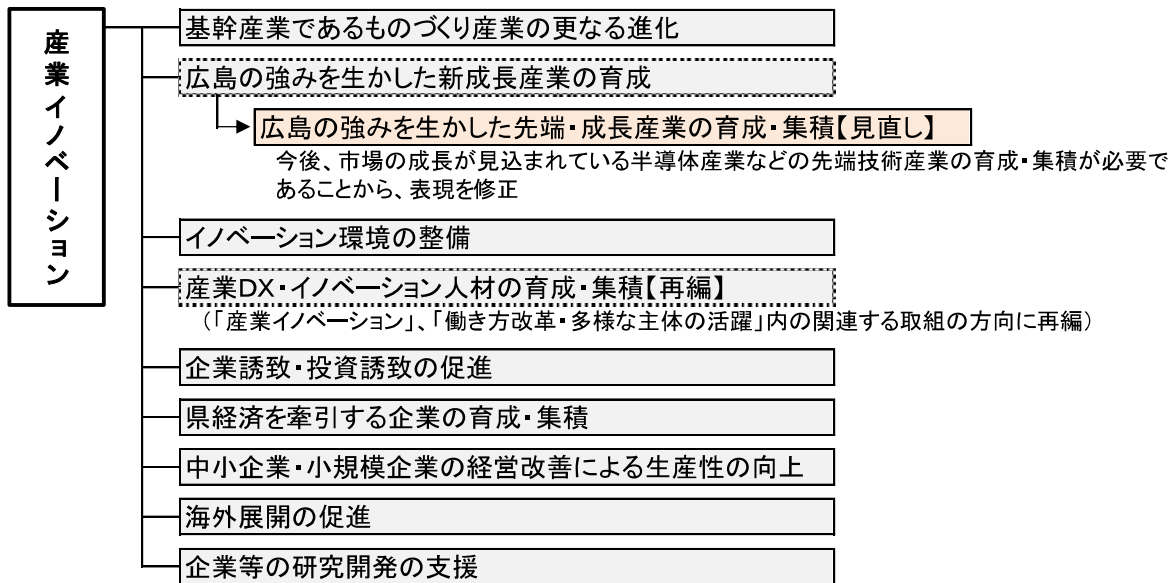
デジタル技術の進展や生産年齢人口の減少など、産業構造の大きな変化が見込まれる中、企業がこうした変化に柔軟に対応しながら、持続的な成長を続けるためには、経営戦略に基づき、人材への投資や育成、さらには年齢や国籍を問わず、多様な人材の確保を進めることや、女性が妊娠・出産・子育て・介護などのライフイベントと両立しながら、安心して働き続けることができる職場環境の整備が必要です。

加えて、デジタル技術等の革新に対応し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値を創出するためには、デジタル分野をはじめとした、国籍を問わず高度な専門的な知識を持つ人材の育成や定着に取り組むとともに、生成AIの普及等や本格的な社会実装時代を見据え、急速な拡大が見込まれる世界的な半導体需要を好機ととらえ、半導体関連産業をはじめとする先端成長産業の育成・集積に向けた取組を進める必要があります。

また、農林水産業においても、取り巻く環境の変化や技術の革新に対応しながら、県産農林水産物のブランド価値を高めるとともに、スマート技術の活用や経営規模の拡大などにより生産性を向上させ、企業経営を実践する経営力の高い担い手が確保・育成されることで、生産性の高い持続可能な農林水産業を確立させる必要があります。

(対象施策領域における主な取組の方向の改定案)





【都市と自然の近接性を生かした、適散・適集な魅力ある地域づくり】

対象施策領域：持続可能なまちづくり、中山間地域、交流・連携基盤

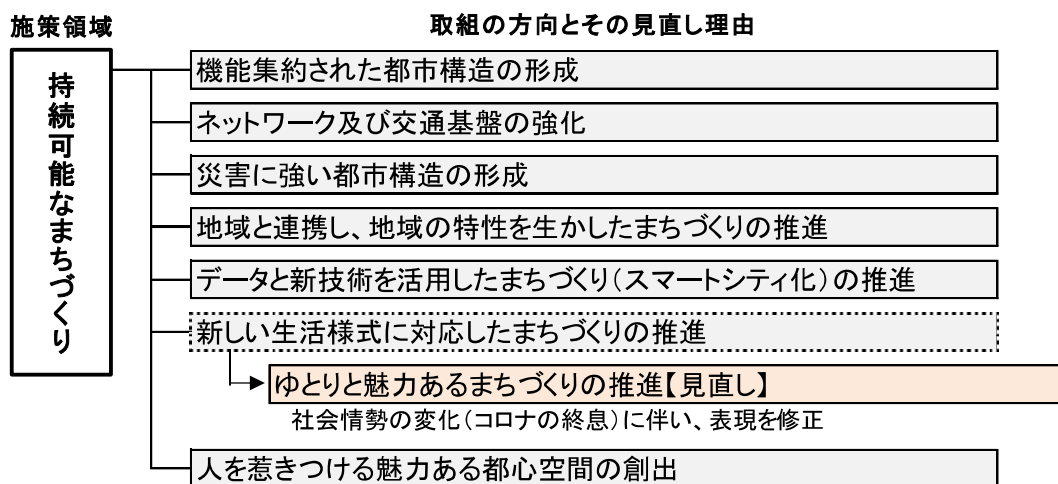
本県の強みである「都市と自然の近接性」を活かし、県全体を発展させていくためには、県内の個性豊かで多様な地域が、それぞれの特徴を活かした地域づくりを進めるとともに、これらの地域を結ぶ最適な公共交通ネットワークと、それを支える交通基盤の構築などによる、持続可能な地域づくりが重要です。

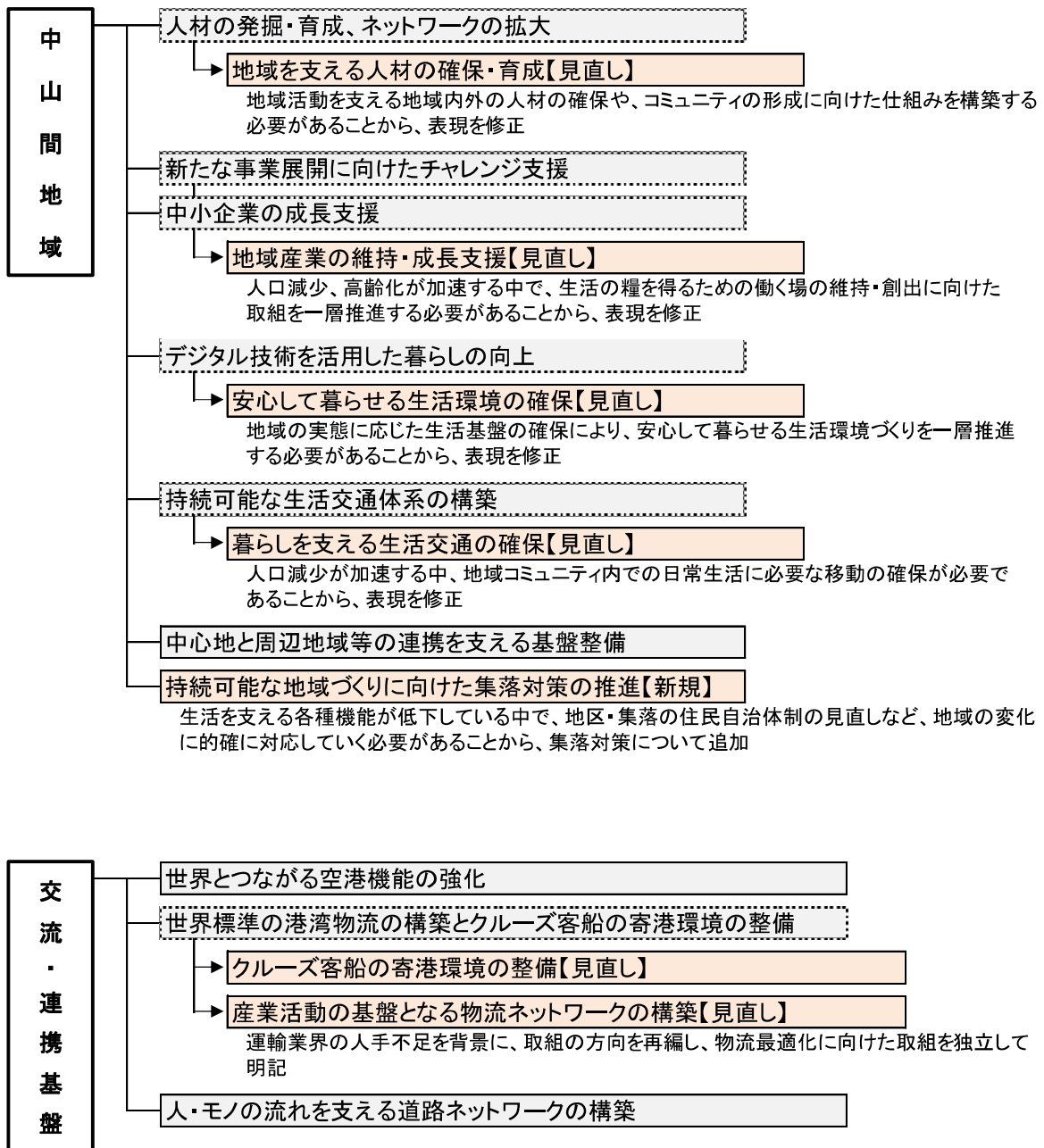
そのためには、中国・四国地方最大の都市である広島市と、備後圏域の中核都市である福山市の二つの都市が、人や企業を惹きつける魅力ある都市として、県全体の発展の牽引役となるよう、県と両市が連携して、都市基盤の整備や都市機能の向上を戦略的に進める必要があります。

また、中山間地域が、持続可能な地域社会であり続けるためには、中山間地域ならではの資源や特性が価値ある資産として大切に引き継がれることや、その魅力や豊かさに共鳴し、愛着と誇りを持つ内外の多様な人々によって、様々なチャレンジや、支え合いの輪が広がり、将来に向けて夢や希望を持てる新たな地域づくりの取組が進められていることが必要です。

さらに、地域特性や規模に応じて拠点ごとに必要な都市機能が集約され、これらの拠点間が移動の需要と供給に応じた最適な公共交通ネットワーク等で結ばれた「持続可能な集約型都市構造」の形成が進むとともに、県内及び周辺地域の立地企業とその相手先企業との間で、産業競争力の強化に資する、持続可能で最適な物流ネットワークが構築されていることが必要です。

（対象施策領域における主な取組の方向の改定案）





(3) 今後5年間で特に注力する重点項目の設定

様々な社会経済情勢の変化が起こる中でも、とりわけ、想定を超えるスピードで進行する人口減少は、生産年齢人口の減少による経済活動の縮小や、地域の担い手不足など、本県の社会・経済に深刻な影響を与えるおそれがあります。

このため、ひろしまビジョンの折り返し後の5年間においては、人口減少の抑制と持続的な地域社会・経済成長の実現に向けて、「シン・ファミリーフレンドリー “家族で暮らしやすいまち、誰もが暮らしやすい”」の考え方に基づき、次のとおり、特に対象とすべき範囲を明確に示し、重点的に取組を進めていきます。

若者応援

若者を中心とした転出超過に歯止めがかかっておらず、特に若年層の減少は、地域経済の縮小、社会保障費負担の増大、地域の担い手不足など、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼします。

若者を惹きつける魅力的な産業の集積や、若者が働きたいと思えるような職場環境整備、若者目線の地域の魅力や暮らしやすさの向上など、若者が楽しみながら暮らし、働くことができる広島県の実現に取り組めます。

子育て応援

本県の人口減少の要因の約9割は自然減によるものであり、人口減少の抑制に向けては、子供を持ちたいと願う人を増やし、妊娠・出産、子育てに関する県民の皆様の希望の実現を後押ししていくことが必要です。

子供を持ちたいという希望の実現を阻害する課題への対策を総合的に講じることにより、子育てしやすく、暮らしやすい環境作りに取り組めます。

女性応援

女性の活躍は、労働力人口を確保するとともに、企業や社会を成長させていくための多様性を高めるための重要な要素です。また、女性が働きやすく子育てしやすい環境を作ることは、出生率の向上にもつながります。近年、本県の女性の就業率は着実に上昇しているものの、家庭での家事・育児負担は依然として女性に偏っている現状があります。

女性の社会における更なる活躍や、子供を持ちたいと思う希望の実現に向けて、働きやすい職場環境作りや女性の家庭内における負担の軽減に取り組めます。

外国人応援

生産年齢人口が減少し、人手不足が更に深刻化する状況において、外国人労働者の活躍は、労働力不足を解消する上で重要な役割を担っています。また、高度外国人材の受入れは、企業のイノベーション創出や海外展開など競争力強化に不可欠であるほか、多様性を受け入れる組織文化を醸成し、日本人従業員の成長を促す効果も期待できます。

外国人から選ばれる広島県となるため、様々な外国人が働きやすく、暮らしやすい社会の実現に取り組めます。

強固な経済基盤の確立

世界経済の不安定化など様々なリスク要因がある中において、県民の皆様が夢や希望をあきらめることなく挑戦するためには、本県経済の安定的な成長が不可欠です。

先端産業の振興や生産性の向上による持続的な賃上げの実現などの取組により、県経済の成長を促し、賃金と物価の好循環を定着させることで、県民生活を支えます。

今後5年間で特に注力する重点項目

若者応援	子育て応援	女性応援	外国人応援
若者を惹きつける魅力的な産業の集積や、若者が働きたいと思えるような職場環境整備、若者目線の地域の魅力や暮らしやすさの向上など、若者が楽しみながら暮らし、働くことができる広島県の実現に取り組めます。	子供を持ちたいという希望の実現を阻害する課題への対策を総合的に講じることにより、子育てしやすく、暮らしやすい環境作りに取り組めます。	女性の社会における更なる活躍や、子供を持ちたいと思う希望の実現に向けて、働きやすい職場環境作りや女性の家庭内における負担の軽減に取り組めます。	外国人から選ばれる広島県となるため、様々な外国人が働きやすく、暮らしやすい社会の実現に取り組めます。
強固な経済基盤の確立 先端産業の振興や生産性の向上による持続的な賃上げの実現などの取組により、県経済の成長を促し、賃金と物価の好循環を定着させることで、県民生活を支えます。			

第 1 章

総 論

第1章 総論

1 基本理念と目指す姿

(1) 基本理念

将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現

安心して、生き生きと暮らし、幸せを実現させたいと願う思いは不変のものであり、こうした願いの実現は、県民一人一人の希望でもあります。

想定を上回るペースで進む人口減少、グローバル化の進展、デジタル技術の革新など、大きく社会経済情勢が変化する時代の中で、広島県は、県民が夢と希望を持てる経済的基盤を確立し、その豊かさを実感しながら、一人一人が安心して健康に、生きがいを持って暮らすことができる社会、一人一人がそれぞれの価値観に基づいた満足を実現できる社会を目指しています。

このような社会を実現できれば、日常生活、経済活動等の様々な局面で、また、出産、子育て、就学、就職など、ライフサイクルにおける様々な場面において、広島県を選択していただくことができ、国内外から更に多くの人々が集うことが期待できます。

こうした観点から、引き続き、地域社会全体の価値を高め、発展させることで、「将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いてよかった」と心から思える広島県の実現」をビジョンの基本理念とします。

(2) 目指す姿

県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています
～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～

【県民の挑戦を後押し】

先行きが不透明な時代においても、県民一人一人の生活の基軸は、仕事と暮らしの充実であることに変わりありません。

県民一人一人が暮らす環境や立場は、それぞれ異なりますが、まずは、県民が抱く不安を軽減して、「安心」につなげるとともに、県民の「誇り」につなげる強みを伸ばして、「安心」の土台と「誇り」の高まりにより、県内どこに住んでいても、県民一人一人が、夢や希望に挑戦できている社会の実現を目指します。

【適散・適集な地域づくり】

また、将来にわたり発展し続けるため、本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かした、自然豊かで心身が癒される適切な分散と、イノベーションを創出する知の集積や集合をうまく組み合わせ、それらを思いのままに行き来できる適散・適集な地域づくりを進めます。

【欲張りなライフスタイルの実現】

新しい社会においても、引き続き、県民の皆様がそれぞれ抱く夢や希望をあきらめることなく、将来に向けて、更なる一歩を踏み出す様々な挑戦の後押しを進めることで、県民一人一人の「欲張りなライフスタイルの実現」につなげていきます。

2 目指す姿の実現に向けた基本的な考え方

① 県民の挑戦を後押し

《県民が抱く不安を軽減し「安心」につなげる》

人口減少と少子化・高齢化の進展や地域経済の成熟化に加え、将来に対する先行きの不透明感が増す中、県民の皆様は、結婚や出産、子育て、教育、雇用、医療・介護、健康など、将来に対する様々な不安を抱きながら生活しています。

本県が令和7年3月に実施した「現在の生活と将来に対する県民意識調査」においても、多くの県民は生活に満足はしているものの、その約6割は何らかの不安を感じていること、また、年齢に関係なく、どの世代においても高い割合で不安を感じていることが判明しました。

さらに近年、全国各地で大規模な自然災害が相次いでいることや、急激に進む人口減少による生活を支える機能やサービスの縮小への懸念など、様々な不安に囲まれています。

県民の皆様とともに、今後の新たな広島県づくりを推し進めるためには、県民一人ひとりに、今後歩んでいく将来に対して、夢や希望を持っていただくことが何よりも重要であり、そのためにはまず、県民の皆様が抱いている様々な不安を軽減し、「安心」につなげていくことが必要です。

県民の皆様が抱く不安を「安心」に変えていくためには、

- ・様々な分野でイノベーションを起こすことなどにより、不安要素そのものを取り除いていくこと
- ・多様なセーフティネットの構築や、多様な選択肢のある環境をつくりだすことにより、自己肯定感を醸成し、向上させていくこと
- ・乳幼児期から社会人までの一貫した学びと人材育成を行うことにより、自己能力を強化し、その能力を社会で発揮していくこと
- ・精神的な拠り所の確保に向けて、多様性を認め合い、支え合う地域共生社会を推進していくこと

などの観点から検討を進めていくことが必要です。

このため、こうした考え方をビジョンの基礎に置き、県民の皆様が安心して暮らすことができる社会づくりを進めていきます。

《県民の「誇り」につなげる強みを伸ばす》

本県は、瀬戸内海の大小無数の島々が織りなす多島美や、国内外から多くの人が集う「厳島神社」「原爆ドーム」の2つの世界遺産など世界的な強みを有しています。

また、日本一の生産量を誇る牡蠣やレモン、三大銘醸地の一つであり独自の醸造技術により発展してきた日本酒、県内外の方々に愛されるお好み焼などの食文化、広島東洋カープやサンフレッチェ広島をはじめとした地域に根差した多くのトップチーム、広島交響楽団や神楽等の豊かな自然や歴史、風土に培われてきた特色ある文化芸術や、都市と自然の近接性を活かした多彩なスポーツ・文化の魅力を楽しめるポテンシャルなど、他県にはない独自の強みを多数有しています。

さらに、ものづくり産業における世界トップレベルの技術の集積を生かし、グローバルな活動を展開する自動車産業をはじめ、「オンリーワン企業」「ナンバーワン企業」と呼ばれる多くの企業が存在しています。

これらは、本県がこれまで歩んできた歴史や豊かな自然環境の上に築かれ、国内外との交流等を通じた人の営みによって洗練され、深められてきました。

こうした広島が強みである多くの地域資源や魅力を県民が自信を持って語り、国内外における共感が深まることで、広島の存在感を実感することができれば、その強みは、県民一人ひとりの「誇り」を高めることにつながります。

広島は、人類史上初の原子爆弾による破壊と廃墟からの復興を経験した地として、「核兵器廃絶への信念」と「復興への確信と未来への希望」の2つのシンボル性を有しており、核兵器廃絶に向けた道徳的権威（モラルオーソリティ）として果たすべき使命と平和への期待が集う場所としての役割の発揮が求められています。

このため、世界において、広島が、歴史上の悲劇の場所として知られるだけでなく、国際社会と連携して、その使命と役割を発揮し、積極的に国際平和に貢献する場所として、確固たる位置付けを持つことは、県民一人ひとりの「誇り」を高めることにつながります。

世界から平和に関する資源が集積して、平和のための活動が創出される広島の国際平和の拠点化が進むことに加えて、世界的な訴求力をもつ広島の知名度を生かして、様々な分野において、県民が挑戦することで、「世界と直結し、世界に貢献し、世界が集う広島」として、グローバル社会における本県の存在感を更に高めていくことは、県民のさらなる「誇り」を醸成して、安心とともに、一人ひとりの挑戦を後押しする土壌にもなります。

《県民一人一人の夢や希望の実現に向けた「挑戦」を後押し》

新たな広島県づくりは、行政による取組だけでは進めることはできないことから、個人・企業・団体など全ての県民の皆様と、目指す姿を共有し、共感をいただきながら、連携・協働して取り組んでいくことが重要です。

まずは、県民の皆様が抱いている様々な不安を軽減し、「安心」につなげる取組を進めてまいります。

あわせて、瀬戸内海をはじめとする広島の宝や様々な地域資源により、国内外の共感を深めるとともに、広島が果たすべき使命と役割を発揮する取組を進めることにより、広島が世界の中で確固たる位置付けを確立し、県民一人ひとりの「誇り」を高めていきます。

これらの「安心」や「誇り」を原動力として、県民一人ひとりが、仕事も暮らしもどちらもあきらめることなく追求することができ、それぞれの夢や希望に「挑戦」していただける基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進めることで、県民の皆様と一体となって、新たな広島県づくりを推し進めていきます。

県民一人ひとりが、それぞれ抱く夢や希望をあきらめることなく、将来に向けて、さらなる一歩を踏み出すことにより、暮らしや仕事における安心感が更に高まり、また、広島の魅力や愛着がさらなる誇りへとつながる好循環が生まれます。

こうした「欲張りなライフスタイルの実現」は、県民一人ひとりの働きがいと生きがいになり、さらに、それぞれの地域における活力を生み出し、県全体の発展、活性化につながります。

② 特性を活かした適散・適集な地域づくり

県民一人ひとりが抱く夢や希望の実現に向けては、県内のどこに住んでいても挑戦できる地域づくりを進めていく必要があります。

本県を日本全体から俯瞰すると、大阪と福岡の2大都市のほぼ中間に位置しており、中国・四国地方の発展を牽引する中枢県として、恵まれた地理的環境を有しています。

風光明媚な瀬戸内海やなだらかな中国山地など豊かな自然に恵まれ、古くからの交通・流通の要衝、産業の拠点、文化・教育の中心地としての道を歩んできました。

また、県内の各地域に目を向けると、都市部における都市機能の集積や充実した生活関連機能サービス、農山漁村における豊かな生活環境など、個性豊かで多様な地域で構成されており、それぞれの地域において、多彩なライフスタイルの実現を図ることができます。

さらに、都市と自然が程よく融合しており、四季を通じて楽しめる様々なスポーツやアクティビティ、歴史を感じさせる場所や街並みなど、多岐にわたった暮らしに関する資産を有しています。

このため、各地域が持つ豊かな自然や歴史・文化、産業集積などの力や宝を磨き、地域の魅力を最大化させるとともに、これらの魅力に対する県民理解を促進することにより、県民の皆様の地域への誇りと愛着を醸成していきます。

こうした中、新型コロナ危機を契機とした「空間」に対する新たな価値観は、本県の特徴である「密過ぎない都市」と「美しく自然豊かな中山間地域」による「都市と自然の近接性」と合致するものであり、本県の地理的特徴を最大限に活用するチャンスとなります。

新型コロナ危機後の社会が求める適切な分散と適切な集中に応じた地域づくりを進めることで、それぞれの地域が発展し、さらに、それらの地域が互いに支え合うことにより、県土全体の活性化を図り、持続可能な広島県の実現につなげていきます。

《県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成》

本県には、歴史的に形成された技術集積の土壌を生かした、先進的なものづくりやサービス、独創的なビジネスモデルを生み出す産業に関する資産があります。

広島市は、こうした土壌を生かした技術の集積や、駅や港などの交通のゲートウェイ機能、高度な治療を受けられる医療機関のほか、大型商業施設や、人気アーティストのライブを楽しめるホール、国際大会が開催できる体育館など、充実した都市機能を有しています。

国全体が少子化・高齢化による人口減少や、東京圏への一極集中が進む中において、本県が持続的な発展を成し遂げるには、賑わいを生み出す人の集まりや、イノベーションを創出するために必要な企業や大学等の多様な形での集積により、密度を高める必要があります。

そのためには、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で中四国地方最大の集積地である広島市が、首都圏と比べて遜色のない高次都市機能を保有し、中枢拠点性をより一層向上させていくことが不可欠であり、また、このことは産業及び人口の流出を防ぐダム機能を発揮することにもなります。

こうした都市機能の強化は、備後圏域の中核都市である福山市においても、圏域全体の発展や県東部の経済成長の要として、広島市と同様に必要となります。

新型コロナ危機後の社会においても、よりクリエイティブなものの集積や集合によって創り出された知を、地域へ伝播し、進化させることで、本県全土の持続的な発展につなげていきます。

広島市と福山市の2つの都市が、県全体の発展の牽引役となるよう、県と両市が連携して、都市基盤の整備や都市機能の向上を進めるなど、人や企業を惹き付ける魅力ある都市づくりに戦略的に取り組んでいきます。

《自然豊かで分散を活かした中山間地域の形成》

県土の約7割を占める中山間地域では、豊かな自然環境に恵まれた中国山地や瀬戸内の多島美を誇る島しょ地域の多様な文化などを有しています。

その自然景観や伝統的な民族芸能は、広く県民に潤いや四季折々の季節感を与えるとともに、県土の保全や水源のかん養、安全・安心な農林水産物の供給といった、日常生活に欠かすことのできない多面的な機能や役割を担っています。

中山間地域では、若年層を中心とした人口の流出を背景に、集落の小規模化や高齢化が大きく進み、基幹産業としての農林水産業の担い手不足や、空き家・耕作放棄地の増加、医師不足や生活交通の縮小など、地域コミュニティを維持していく上で、深刻かつ厳しい状況に直面しています。

さらに、将来を展望すると、中山間地域における人口減少や高齢化は、都市部と比較して、加速度的に進行することが見込まれており、地域によってはコミュニティの維持そのものが困難な状況になることも懸念されます。

こうした状況を克服し、将来に向けて持続可能な中山間地域を実現していくため、本県では、平成25年に「広島県中山間地域振興条例」を制定しました。

この条例に基づき、平成26年に「広島県中山間地域振興計画」を、令和3年に「第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画」を策定し、活性化の原動力となる「人」、生活の糧を得る「仕事」、安心な暮らしを支える「生活環境」の3つの分野を施策の柱として、県民、市町、県が連携・協働しながら総合的な取組を進めてきたところです。また、中山間地域の集落が今後直面することが見込まれる地域の変化に鑑み、市町との密接な連携の下、あらゆる主体が一体となった集落対策に取り組んでいるところです。

中山間地域が持つ魅力ある自然と、都市や空港との近接性を、新型コロナ危機後の適散・適集社会に生かすことは、仕事と暮らしをより充実させたいと考える県内外の多様な人々から選択されるチャンスとなります。

こうした環境変化も踏まえ、中山間地域が次世代にわたって安心して暮らすことができる持続可能な地域社会であり続けるために、デジタル技術等の様々な革新的技術も最大限活用して、地域産業の維持・発展や、生活サービスの確保など、安心して暮らせる環境に向けた対策を、より一層強化していきます。

《利便性の高い集約型都市構造の形成》

本県は、充実した都市機能を有する地域（中枢拠点地域）と山や海の豊かな自然を有する地域（中山間地域）が近接し、これらの2つをつなぐ地域には、多くの県民が暮らしています。

こうした地域においては、都市生活と自然が程よく融合するとともに、井桁状に走る高速道路網をはじめとする交通網の整備などにより、地域住民の日常の買い物や医療など、生活に欠かすことのできないサービスが集積し、居住区域と一体となって発展しています。

このような生活機能が集積し、拠点となる地域は、その周辺に位置する中山間地域における生活維持に重要な役割を果たしています。

しかしながら、人口減少と少子化・高齢化の進行に伴い、都市部においても、市街地での居住の低密度化が顕在化するなど、生活サービスの機能の維持が困難になっています。

さらに、高度経済成長期における住宅ニーズに応えるため、人口が集中した市街地周辺にある山すそに多くの住宅地が造成されてきましたが、これらの住宅地の一部は、土砂災害警戒区域等の災害リスクの高い区域となっています。

このため、中長期的な視点により、都市機能や居住の集約を進め、生活に必要なサービスを提供する事業者が日常の生活範囲に存在するなど、災害にも強く、コンパクトで利便性の高い市街地や集落を形成し、これらの地域を結ぶ最適な交通基盤や公共交通ネットワークの構築を進めていきます。

また、新型コロナ危機後の社会が求める適切な分散と適切な集中をうまく組み合わせながら、持続可能な地域づくりを進めていきます。

3 目指す姿の実現に向けた今後5年間の方向性

シン・ファミリーフレンドリー

“家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”

家族と一緒に暮らしやすい社会を実現することは、単身世帯やひとり親世帯、高齢世帯など、どのような世帯の人にとっても暮らしやすい社会につながるという「ファミリー・フレンドリー」を**深化・進展・浸透**させ、情勢変化に応じた「シン・ファミリーフレンドリー」な広島県を創っていきます。

《目指す姿の実現に向けた施策の考え方と5つの柱》

今後5年間を見据えては、目指す姿の実現に向けた基本的な考え方である「県民の挑戦を後押し」と「特性を生かした適散・適集な地域づくり」を前提に、今後5年間の方向性に「シン・ファミリーフレンドリー “家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”」を設定し、次の考え方で施策を行ってまいります。

- ・ 県民一人一人が、仕事、結婚、妊娠・出産、子育てなど、希望する将来のライフデザインを実現することができ、子供・若者が健やかに夢を育むことができる必要があります。

- ・ その前提として、頻発化する大規模災害や複雑化する犯罪などの不安が軽減され、心身ともに健康で、安全・安心な生活を送ることができることが不可欠です。
- ・ また、日々の暮らしの中で、魅力や充実を実感するためには、広島ならではの地域資源を生かした魅力を楽しみ、誇りを感じられることが必要です。
- ・ さらに、若者世代や子育て世代をはじめとした、幅広い世代の人々が、それぞれの夢や希望に挑戦し、生き生きと活躍できることも重要です。
- ・ そして、こうした生きがいや働きがいを県内のどこに住んでいても、そして将来にわたって感じられるよう、本県の強みである「都市と自然の近接性」を生かし、適散・適集な地域の魅力を更に磨き上げる必要があります。

このような観点から、

- 「未来を担う人づくりと、安心して子供を持ち育てられる社会づくり」、
- 「心身ともに健康で、安全・安心な生活を送ることができる環境づくり」、
- 「あらゆる世代が楽しみ、地域に誇りを持つことができる魅力づくり」、
- 「多様な主体が、生き生きと働きがいをもって活躍できる仕事づくり」、
- 「都市と自然の近接性を生かした、適散・適集な魅力ある地域づくり」

の5つを、ひろしまビジョンに掲げる目指す姿の実現に向けた施策の柱とし、17の施策領域において総合的に取り組んでまいります。